



*Strategic  
Business  
Innovator*

2008年3月期

SBIグループ

第1四半期決算合同説明会

2007年8月1日

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# 1. 連結決算業績

# 2008年3月期 第1四半期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 1Q連結決算 (ファンド連結後)	2008年3月期 1Q連結決算 (ファンド連結後)	前年同期比 増減率(%)
売上高	35,178	56,086	+59.4
営業利益	10,746	12,721	+18.4
経常利益	71,136 <sup>※</sup>	12,190	▲82.9
当期純利益	38,620	5,903	▲84.7

※ 投資事業組合の連結開始に伴い、営業外収益として60,393百万円の負ののれん償却を計上しております。

# 前中間期よりファンド連結となったため、特殊要因が多く、経年比較は意味が無くなっている。

(単位:億円)

	2007年3月期 1Q連結決算	ファンド連結による対従来方式の主な影響額	2008年3月期 1Q連結決算
売上高	352	▲123 成功(管理)報酬の消去 +17 営業投資有価証券売上高の増	561
営業利益	107	▲20 営業投資有価証券売上原価の増	127
経常利益	711	+604 負ののれん償却	122
税引前利益	444	▲319 投資有価証券売却損	162
当期純利益	386	+123 成功(管理)報酬(少数株主持分利益)	59

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

前期は、ファンド連結の開始に伴って発生した負ののれんの計上およびその償却や、連結対象ファンドの保有株式の簿価調整にともなう売却損計上など、特殊要因の多い経年比較が困難な会計年度となった。

# 営業利益の構成比較(ファンド連結後)

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ&インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産事業

(単位:億円)



※ 本項における営業利益につきましては、連結消去および全社費用控除前の数字であり、その合計値は連結決算業績における営業利益とは一致して  
おりません。

※ 住宅不動産事業は2008年3月期よりアセットマネジメント事業から分離して表記しております。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 連結決算業績のハイライト ①

当期より、子会社として区分したファンドに関して重要性のいかんにかかわらず、連結処理の可能なファンドについて、全て連結を行なった。

	2006年9月 中間決算	2007年3月 通期決算	2007年6月 第1四半期
連結ファンド数	6	12	22
連結・非連結 の判断	連結財務諸表に一定の重要性をもって影響を与える、子会社として区分したファンドを連結。例えば資産や利益の一定割合を上回るもの。	同左	子会社として区分したファンドに関し、重要性のいかんにかかわらず連結処理を行なう。
増加要因	連結していた一部匿名組合に加え、企業会計基準委員会実務対応報告第20号の適用に該当し、重要性のある3ファンドを連結。	実務対応報告第20号に基づき新たに重要性の増した6ファンドを連結。	実務対応報告第20号に基づき新たに10ファンドを連結。

外部投資家との共同運営等により子会社として区分していない5ファンド、および子会社ではあるが、匿名組合方式により当社グループの出資が僅少で、監査法人より連結処理が適当でないと言われたファンド等(9)については、非連結としている(2007年6月末現在14ファンド)。

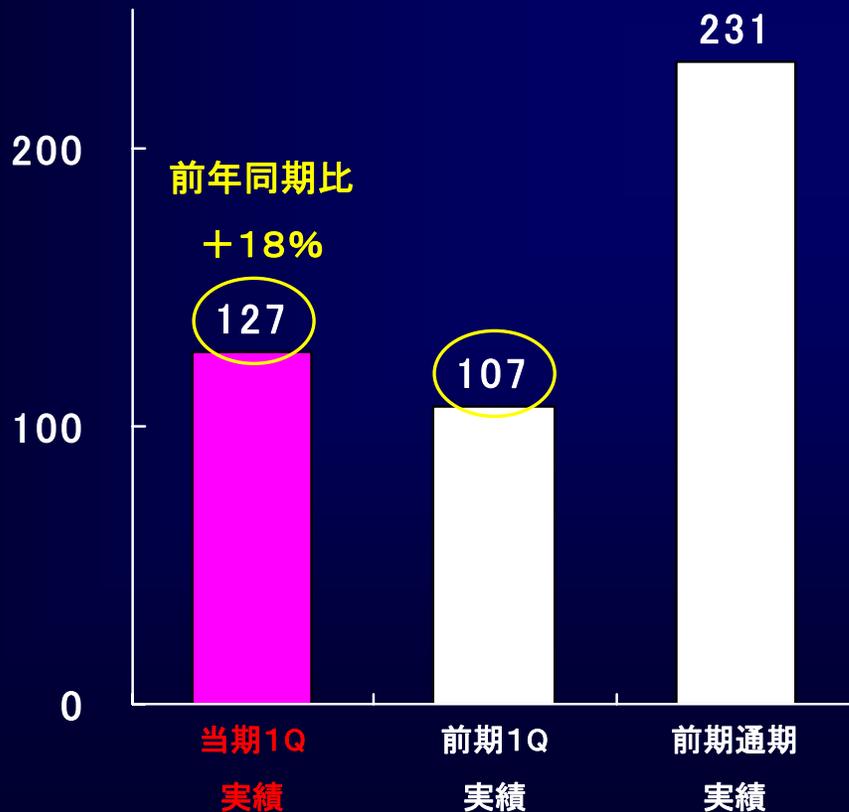
今後は既存ファンドの連結範囲の異動は原則として発生せず、前期に見られたのれんや連結開始時の簿価調整等の変動要因のない、原則的なファンド連結効果のみが反映された業績数値となる予定。

## 連結決算業績のハイライト ②

前第1四半期は旗艦ファンドにおいて多額のキャピタルゲインの実現（これに伴う負ののれん償却）・成功報酬の計上があり、当第1四半期の経常・当期純利益は前年同期比マイナスとなったが、営業利益では前年同期を上回る127億円を達成。

### 連結営業利益

(単位:億円)



(参考)

連結中間営業利益予想

四季報 200億円

日経会社情報 250億円

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

## 連結決算業績のハイライト ③

当第1四半期よりネット損保・生保を子会社として、ネット銀行を持分法適用会社として連結し、新規事業の創業コストを取り込んだ。

### ファイナンシャル・サービス事業

(単位:百万円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減率(%)
営業利益	554	386	▲30.3
内 既存事業	563	882	+56.7
内 新規事業	▲9	▲496	—

銀行・保険  
カード事業  
生活関連事業

ネット銀行 … 予備審査申請済み。システム・テスト中。上期中に開業予定。

ネット損保 … 同上

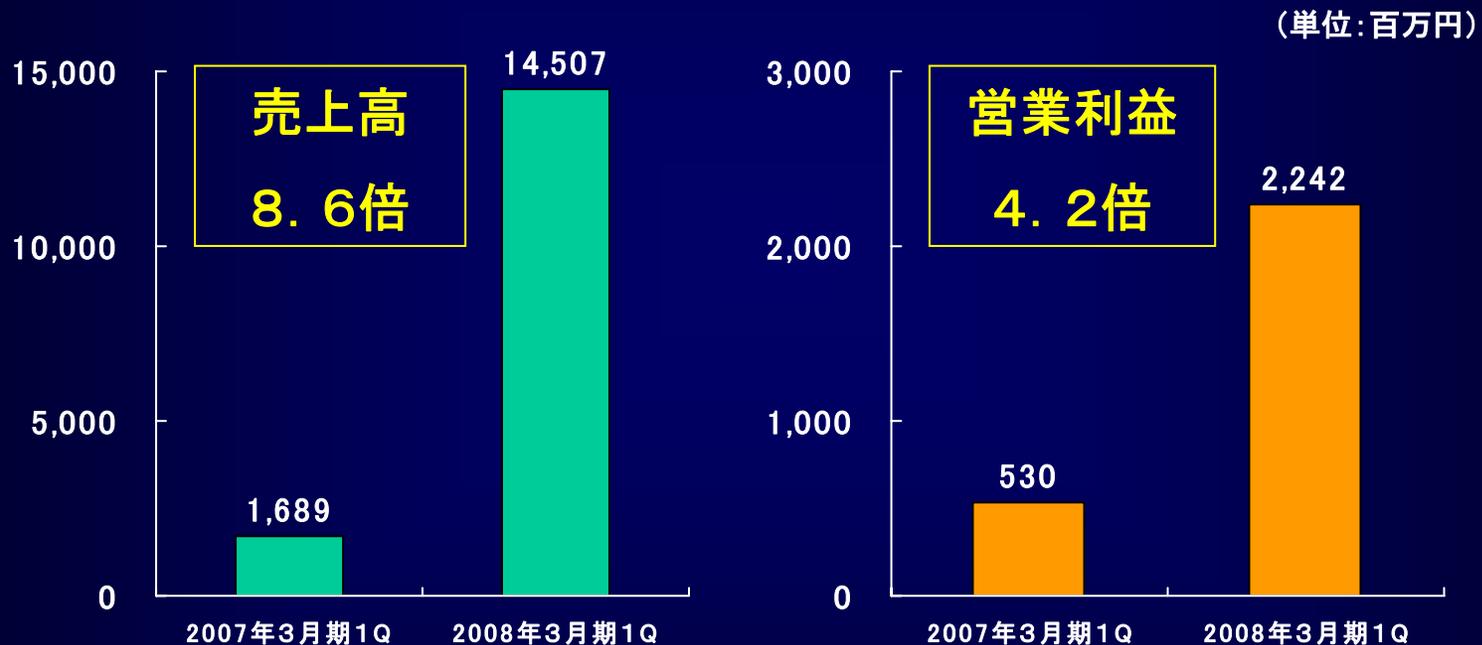
ネット生保 … 予備審査申請及びシステム構築を準備中。下期中に開業予定。

カード事業 … 開業後、8ヶ月間で発行枚数は約15,000枚に増加。来年早期の黒字化を予定。

## 連結決算業績のハイライト ④

好調に拡大を続ける住宅不動産事業をアセットマネジメント事業から切り離し独立セグメントとして開示を実施。

### 住宅不動産関連事業



好調な不動産事業に加えて、当期より不動産金融事業(SBIモーゲージ・セムコーポレーション)が収益を押し上げ、当事業における通期営業利益は70億円を見込む。

## 2. 主要ビジネスラインの事業概況

# (1) アセットマネジメント事業

2008年3月期 第1四半期

売上高166億円(前年同期比 56%増)

営業利益 45億円(同 48%増)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

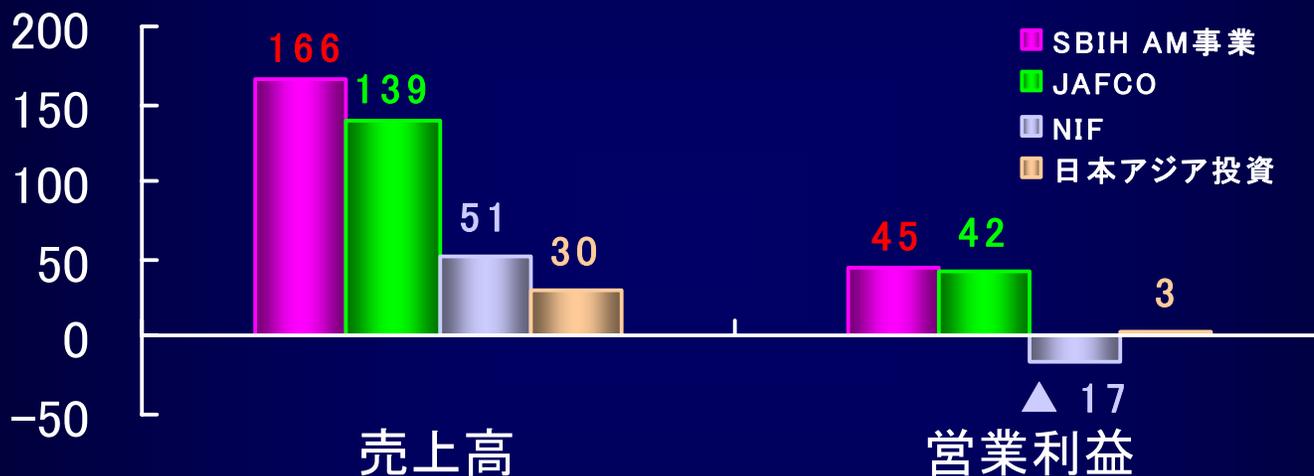
※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# アセットマネジメント事業のハイライト ①

新興市場の低迷でベンチャー・キャピタル各社の業績に対する関心が高まる中、アセットマネジメント事業はファンド連結後の前年同期比較で売上高55.6%増、営業利益47.6%増で推移中。

2008年3月期第1四半期主要VCの業績比較

(単位:億円)



	前年同期比(%)
SBI	+55.6
JAFCO	+61.4
NIF	+37.9
JAIC	+16.3

	前年同期比(%)
SBI	+47.6
JAFCO	+38.7
NIF	赤字
JAIC	▲40.7

出所:各社開示資料

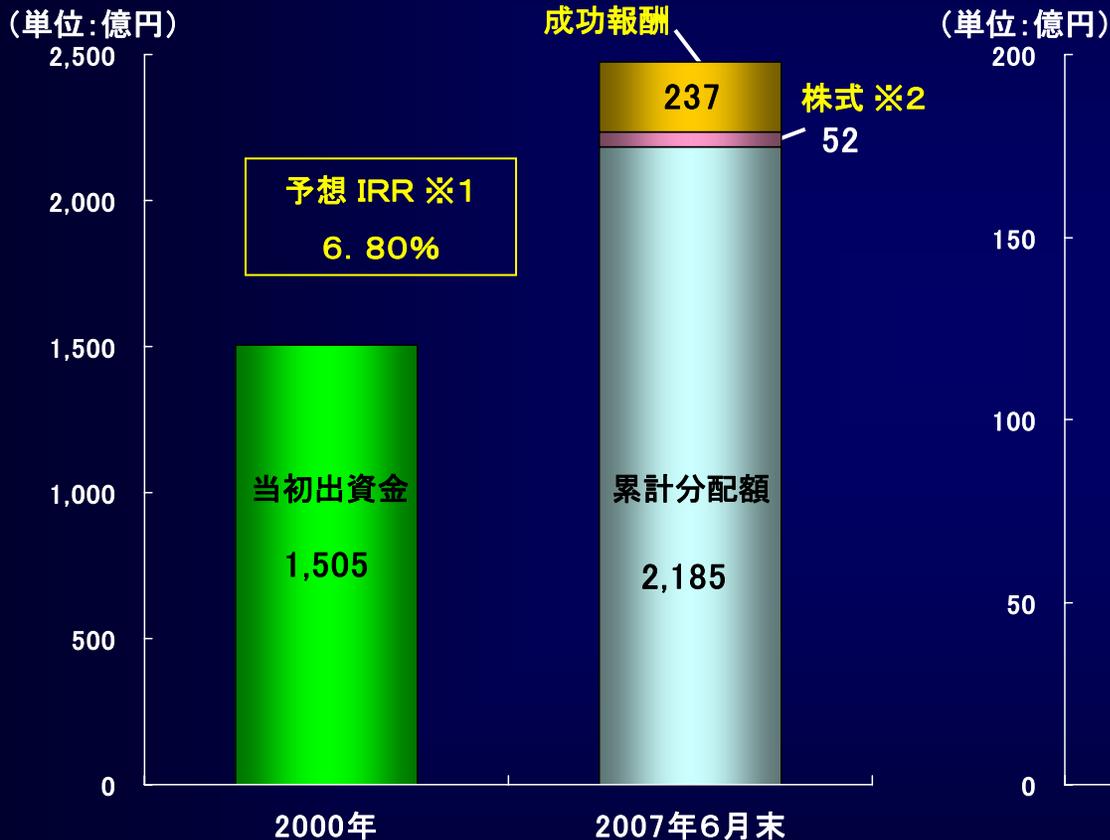
※ ファンド連結後の業績比較ですが、JAFCO・NIF・JAICの前年同期はファンド連結後の数値が開示されていないため、従来方式(ファンド非連結)の数値です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です

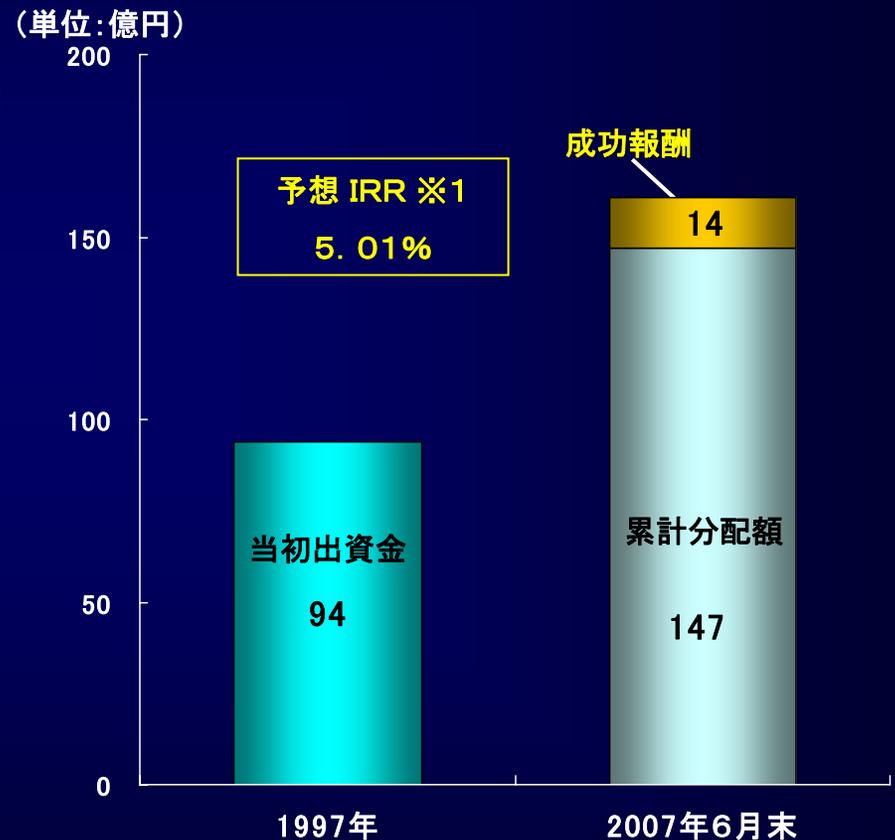
## アセットマネジメント事業のハイライト ②

当四半期末にインターネットテクノロジー・ファンドとコンテンツファンドが良好な運用成績のもと期間満了となり、新たに2件のトラックレコードが積み上がった。

### ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド



### ソフトバンク・コンテンツファンド



**ITバブルの崩壊を経たにもかかわらず、良好なパフォーマンスを達成した。**

※1 決算確定前の現時点での年平均投資家利回りの予想値です。

※2 当ファンドは清算期間中で一部投資が残存しており、今後さらに分配額が上積みされる予定です。

## アセットマネジメント事業のハイライト ③-a

バリューアップ・ファンドは、1号案件を約9ヶ月間の短期間で1.67倍に価値を高めて売却。現在は3号案件を友好的TOBにて実施中。

### ◆第1号案件 フードエックス・グローブ(株)

- ・スペシャルティコーヒーの“タリーズコーヒー”等を全国展開

2006年8～9月

発行済株式の29%を取得。その後、(株)伊藤園が当方取得価額の1.5倍の価格で過半数を取得し、子会社化。

2007年6月

全株式を取得価額の1.67倍でのExitに成功。売却によるキャピタルゲインとして連結営業利益約17億円を計上。

### ◆第2号案件 (株)セムコーポレーション

- ・ミドルリスク・ミドルリターン不動産担保融資を実施。
- ・ファンド及び直接投資で発行済株式の約80%を取得。2007年5月末時点の3Q売上高21億円(前年同期比+27%)、3Q営業利益11億円(同+44%)と好調に推移。

### ◆第3号案件 (株)ナルミヤ・インターナショナル

- ・子供服小売業界においてオリジナルブランドを展開。
- ・ファンドにて公開買付けを実施中／買付期間:7月11日～8月22日
- ・公開買付け成立の条件:発行済株式総数の33.33%  
創業者一族保有株式(同37.82%分)については本買付に際し応募の旨合意済み。

## アセットマネジメント事業のハイライト ③-b

中規模企業を対象とした投資分野におけるゴールドマン・サックス・グループとの資本・業務提携により、運用総額1,000億円体制が可能となり、バイアウト分野の一層の拡大を狙う。



.....→  
40%譲渡

ゴールドマン・サックス・  
グループ(関連会社)

60%出資

40%出資

企業ネットワーク  
投資実績

資金力  
グローバルなインフラ



3年以内に外部出資も含めて  
ファンド運用総額1,000億円を目指す

当社による40%の株式譲渡により、今期連結業績で  
49億円、個別業績で63億円の特別利益を計上

## アセットマネジメント事業のハイライト ④

New Horizon Fund (NHF)は当四半期に1社IPOを加え、10社中公開先は4社となった。公開先の含み益だけで既に当初ファンド総額の1.5倍以上となり、当期は当社持分(当初50百万USD出資)に対して36.6百万USDの分配を予定。当社収益への取り込みはNHFが12月決算のため、第4四半期を予定。

(単位:百万USD)

投資先名	投資残高	種類	IPO予定	予想収益	
				2007年3月末	2007年6月末
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	非流通株		含み益 30.5	42.0
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	13.3	非流通株		含み益 35.6	110.7
China Printing & Dyeing Holding (Jiang Long)	3.5	IPO		含み益 1.0	2.2
Yingli Green Energy Holding	2.5	IPO		Pre-IPO	3.5
Kingsoft	7.2	Pre-IPO	2007年9月		予想 IRR 72%
Cathay Industrial Biotech	12.2	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 148%
China Stem Cells Holdings	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 57%
Goldwind Science and Technology Co., Ltd	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 77%
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 84%
Shineway Group	20.0	Pre-IPO	2009年		予想 IRR 34%
合計	84.3				

合計152.9百万USD

新規に500百万USDで設定された2号ファンドにも50百万USDの出資を決定。

## アセットマネジメント事業のハイライト ⑤

IPO件数は今期22件の予想に対し、承認済みを含めて既に実績は8社となっており、前期通期実績の10社に迫り順調に推移中。

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期 (予定)
IPO・M&A社数	89	10	22

### 予定社数22社のうち8社が上場・承認済み

4月 20日	(株)ケアネット
5月 22日	日本テクノ・ラボ(株)
6月 6日	(株)トラストワークス
6月 8日	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.
6月 22日	インフォテリア(株)
8月 8日	(株)フルスピード
8月 8日	China Boqi Environmental Solutions Technology(Holding) Co. Ltd.
8月 31日	(株)インターメスティック

※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

# アセットマネジメント事業のハイライト ⑥-a

アセットマネジメント事業を中心にその他セグメントの運用資産も含めたグループ運用資産総額は、好調な投資信託分野での積み上げが牽引し、2007年6月末で6,890億円となった。

## プライベート・エクイティ 2,804億円

### 〔IT・バイオ等〕 合計 1,305

インターネット	102
ブロードバンド・メディア	677
モバイル	300
バイオ・その他 ※1	225

〔直接投資〕 521

〔環境・エネルギー〕※2 150

### 〔バイアウト・メザニン〕 合計 336

バリューアップ	222
メザニン	113

### 〔海外〕 合計 492

中国・香港 ※3	372
インド	120

## 投資信託等 3,663億円

### 〔投資信託等〕

投資信託 ※4	826
投資顧問	2,800
投資法人	37

## 不動産 423億円

### 〔不動産等〕

開発物件	156
稼働物件	267

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2007年6月末の時価純資産、その他ファンドは2007年6月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※1 現在募集中のバイオ・ファンド45億円(予定)を含みます。

※2 設立を予定している環境・エネルギー分野の新ファンドです。

※3 現在設立中の清華ホールディングス・ファンド36億円(予定)を含みます。 ※4 7月25日に運用を開始したインド&ベトナム株ファンド200億円を含みます。

## アセットマネジメント事業のハイライト ⑥-b

みずほ証券とのジョイントベンチャーによる国内外の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンドの運営

 SBI Holdings

みずほ証券

50%出資

50%出資

「IT」、「バイオ」を  
重点分野とした  
豊富な投資実績

(株)環境エネルギー投資

「環境、エネルギー」  
分野における豊富な  
ファンド運用実績

◆近く150億円規模の2号ファンドを設立予定

「環境・エネルギー」を第三の重点投資分野と位置付け、  
当該分野への投資を積極化

## (2) 証券関連事業

2008年3月期 第1四半期

売上高 174億円(前年同期比 4%減)

営業利益 56億円(同 25%減)

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

業績:

## 証券関連事業のハイライト ①-a

**SBIイー・トレード証券の第1四半期は連結営業収益154億円、  
連結経常利益 61億円**

### SBIイー・トレード証券 連結業績

(単位:百万円、%)

	2007年3月期第1四半期 (2006年4月～2006年6月)	2008年3月期第1四半期 (2007年4月～2007年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	15,691	15,440	▲1.6
純営業収益	14,886	14,115	▲5.2
営業利益	7,168	6,113	▲14.7
経常利益	7,391	6,112	▲17.3
四半期純利益	4,182	3,221	▲23.0

業績:

## 証券関連事業のハイライト ①-b

手数料率を前年同期比約30%引き下げたことで前年同期比減益となるも、イー・トレードコアの好調により前四半期比増収となる。

2007年3月期～2008年3月期 四半期業績(連結)推移

(単位:百万円、%)

	2007年3月期				2008年3月期	
	第1四半期 (2006年4～6月)	第2四半期 (2006年7～9月)	第3四半期 (2006年10～12月)	第4四半期 (2007年1～3月)	第1四半期 (2007年4～6月)	前四 半期比 増減率
営業収益	15,691	12,882	13,737	15,100	15,440	+2.3
純営業収益	14,886	11,905	12,642	13,861	14,115	+1.8
営業利益	7,168	5,043	5,803	6,527	6,113	▲6.3
経常利益	7,391	5,077	5,744	6,358	6,112	▲3.9
四半期純利益	4,182	2,789	3,191	3,646	3,221	▲11.7

## 証券関連事業のハイライト ①-c

経常利益は前年同期比17.3%減となるも、圧倒的顧客基盤を背景に同業他社比小幅な減益率にとどまる。

## 主要オンライン証券の2008年3月期第1四半期 連結業績比較

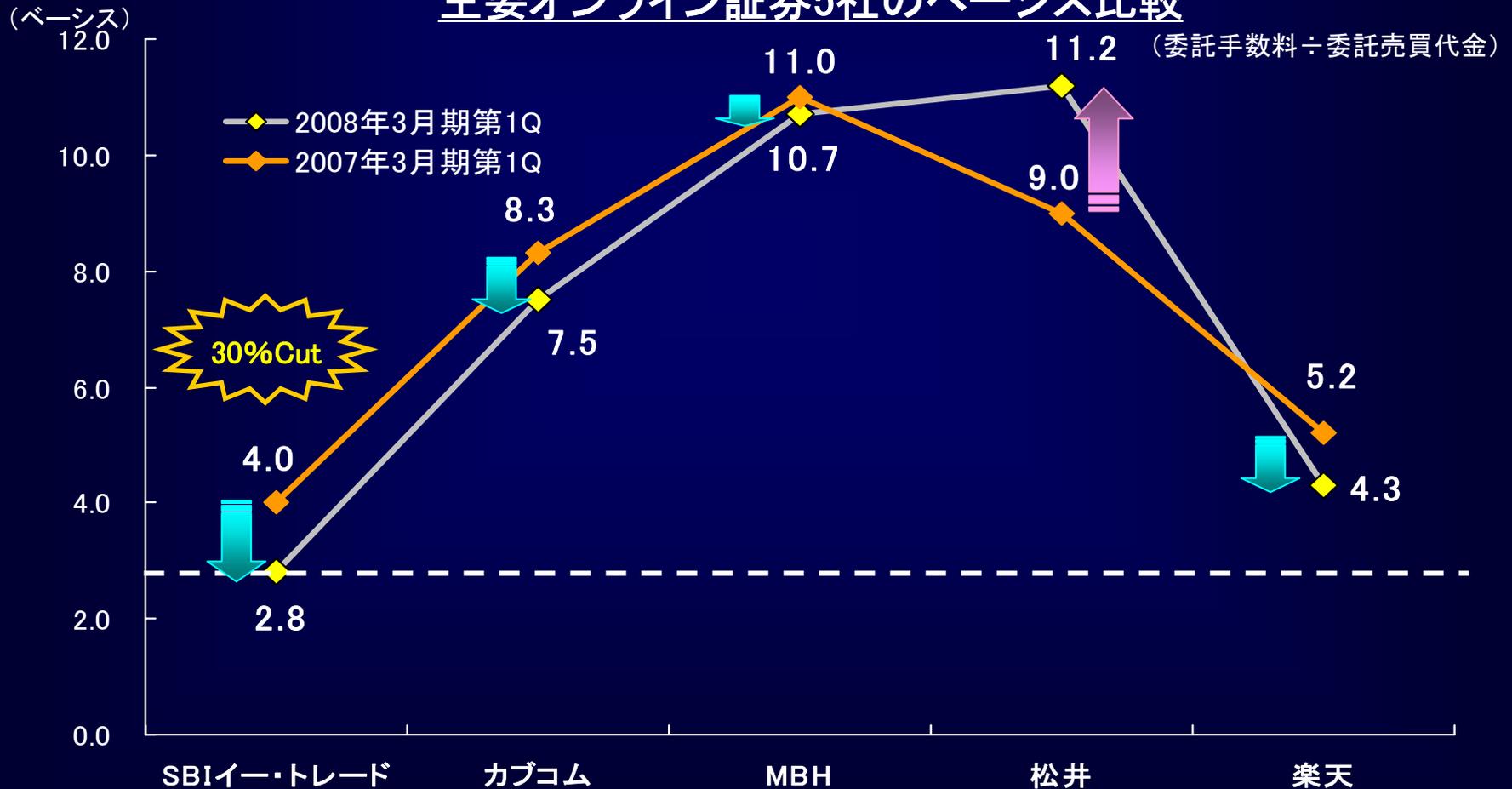
	2008年3月期 第1四半期 経常利益(連結) (単位:百万円)	前年同期 (1Q)比 (%)	前四半期 (4Q)比 (%)
SBIイー・トレード	6,112	▲17.3	▲3.9
楽天	1,975	▲64.9	▲47.3
松井	5,359	▲17.6	▲20.5
カブコム(非連結)	2,686	▲23.1	▲6.3
マネックス	3,354	▲35.9	▲22.0

業績:

## 証券関連事業のハイライト ①-d

松井証券は手数料体系の見直しを実施し、主要オンライン証券5社で最も高くなかった一方、イー・トレードは2.8ベースまで低下。

### 主要オンライン証券5社のベースス比較



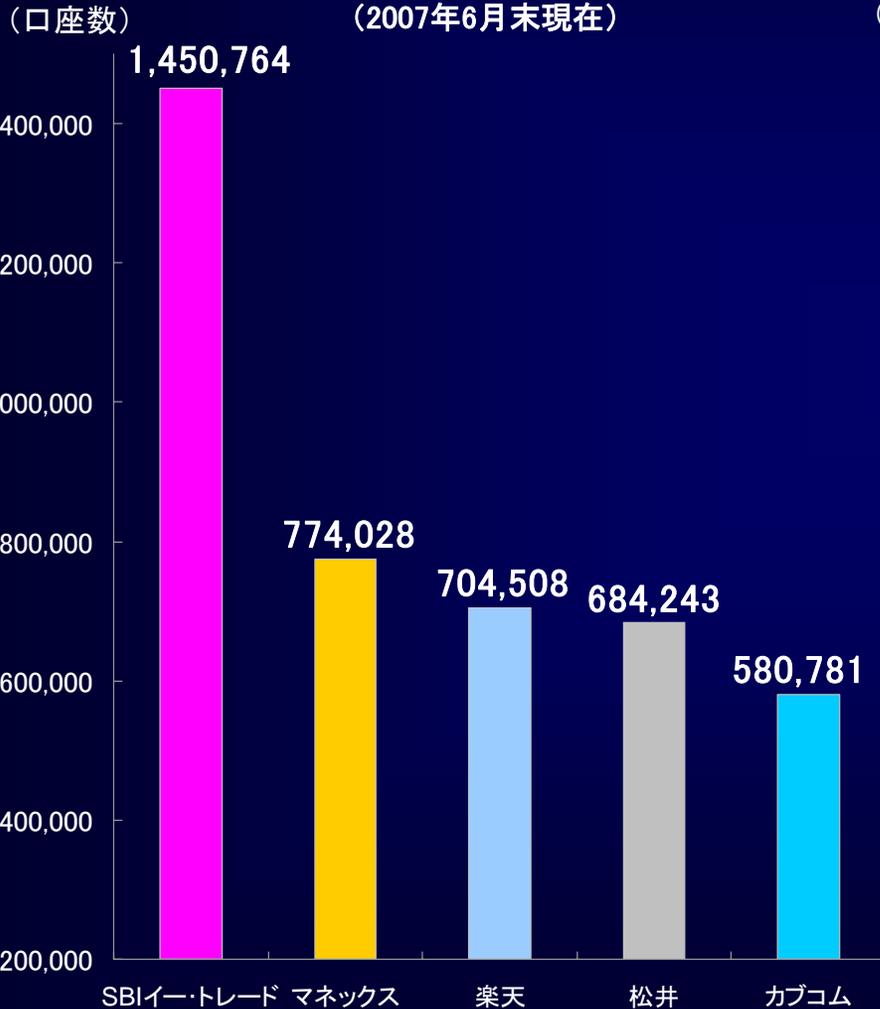
出所:各社決算資料、月次開示資料等より当社作成  
4月~6月の累計。委託手数料は決算短信より単体数値を使用

圧倒的顧客基盤:

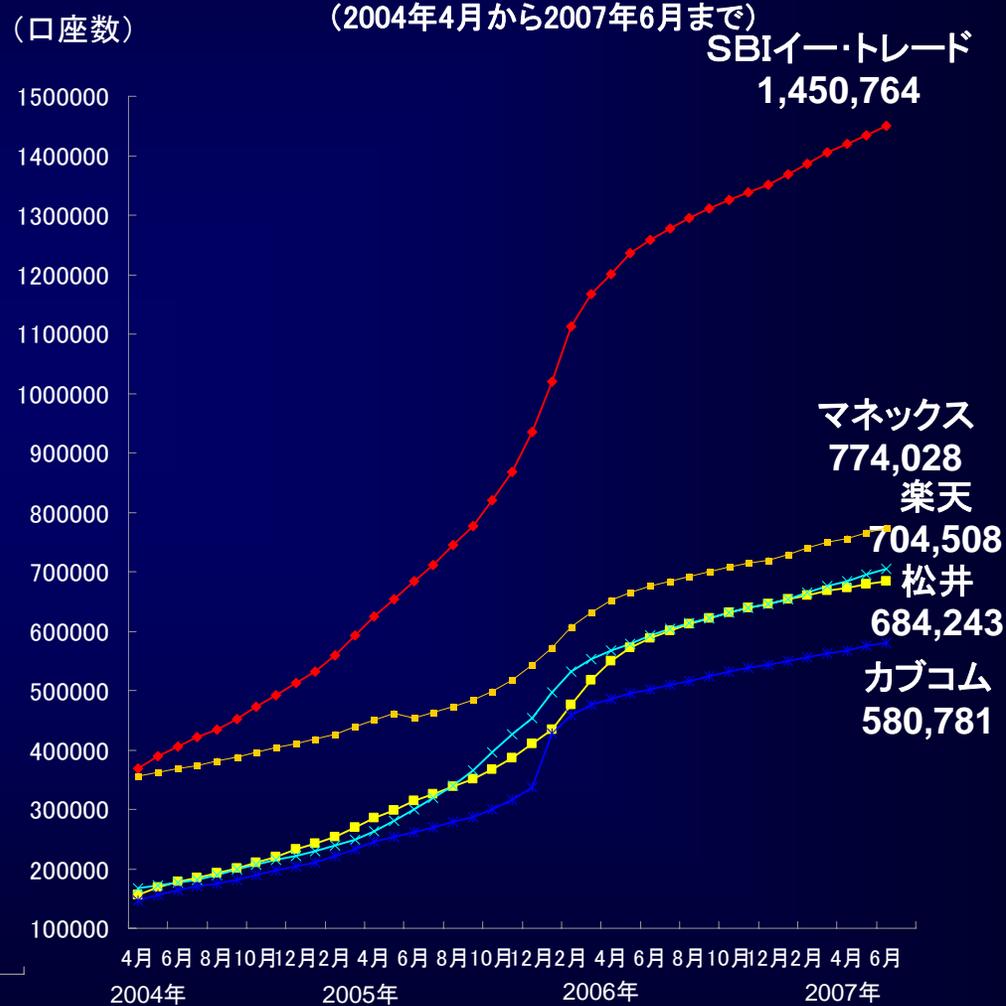
## 証券関連事業のハイライト ②-a

2007年6月末の総口座数は145万口座を超える。

### 主要オンライン証券5社の口座数



### 主要オンライン証券5社の口座数推移

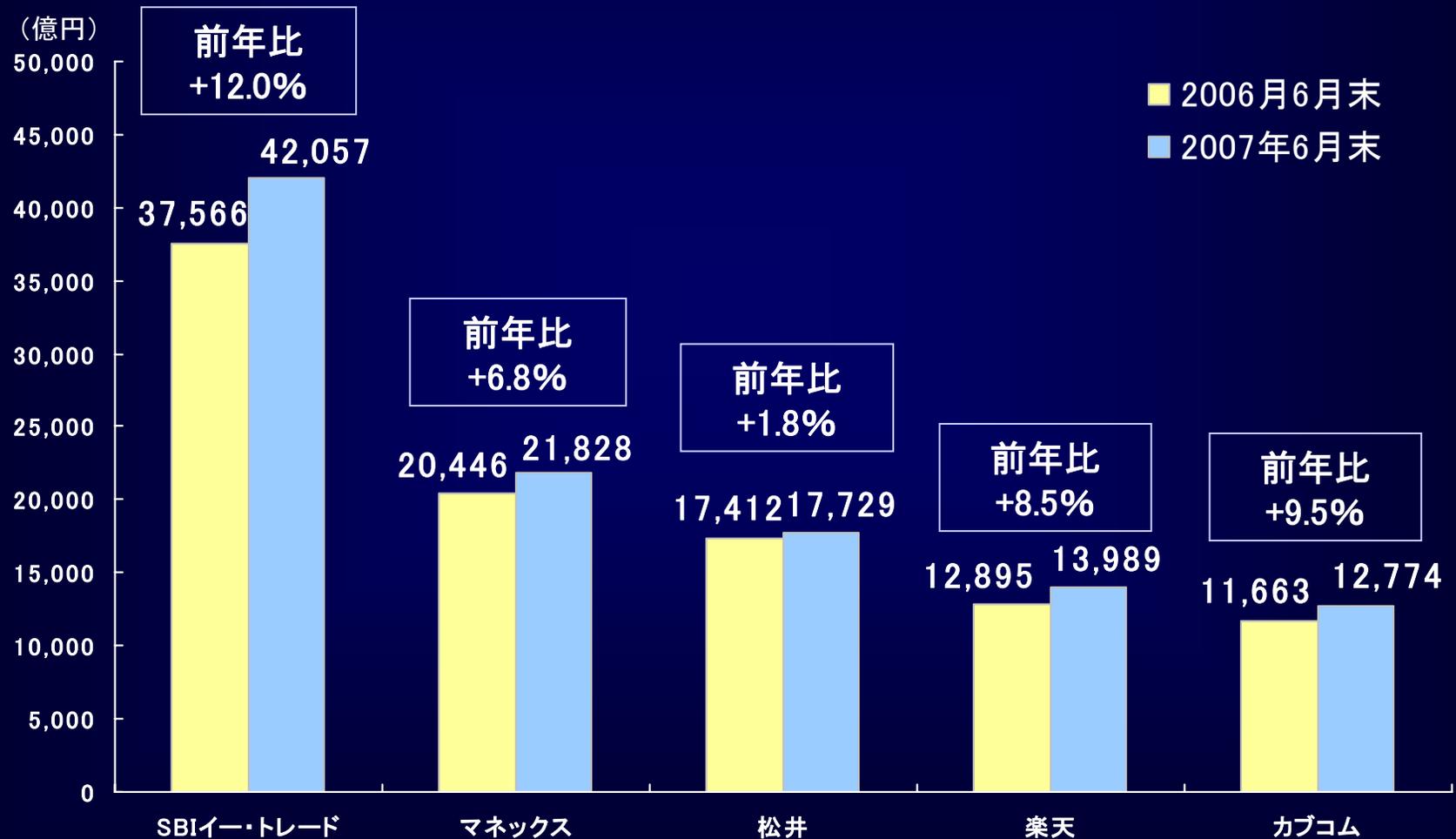


出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

圧倒的顧客基盤:

## 証券関連事業のハイライト ②-b

2007年6月末の預かり資産残高は前年同期比12.0%増の4兆2,057億円。

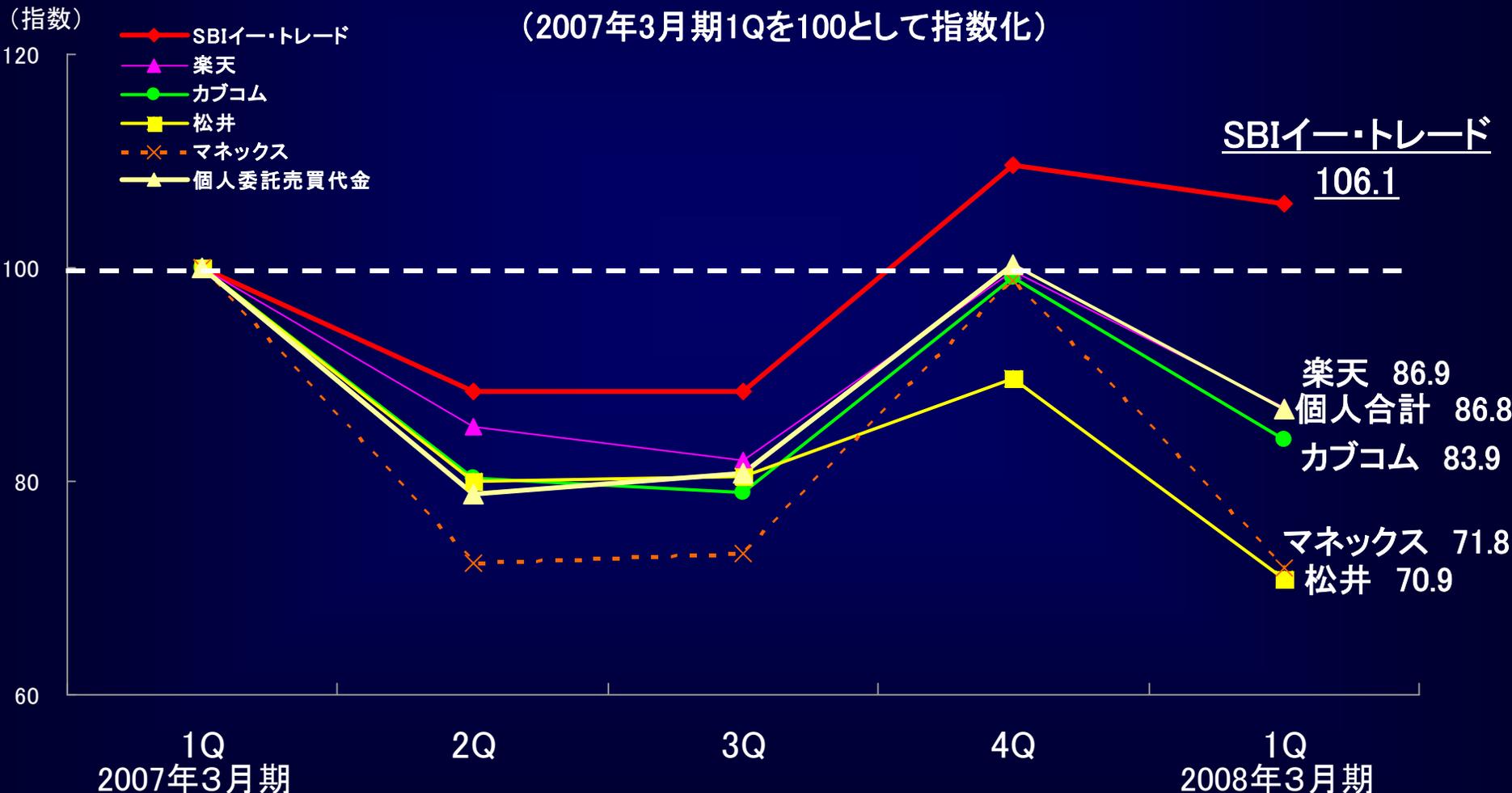


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社集計

## 証券関連事業のハイライト ②-c

**株式委託売買代金は主要オンライン証券5社で唯一前年同期比増**

### 主要オンライン証券5社の四半期株式委託売買代金の指数推移



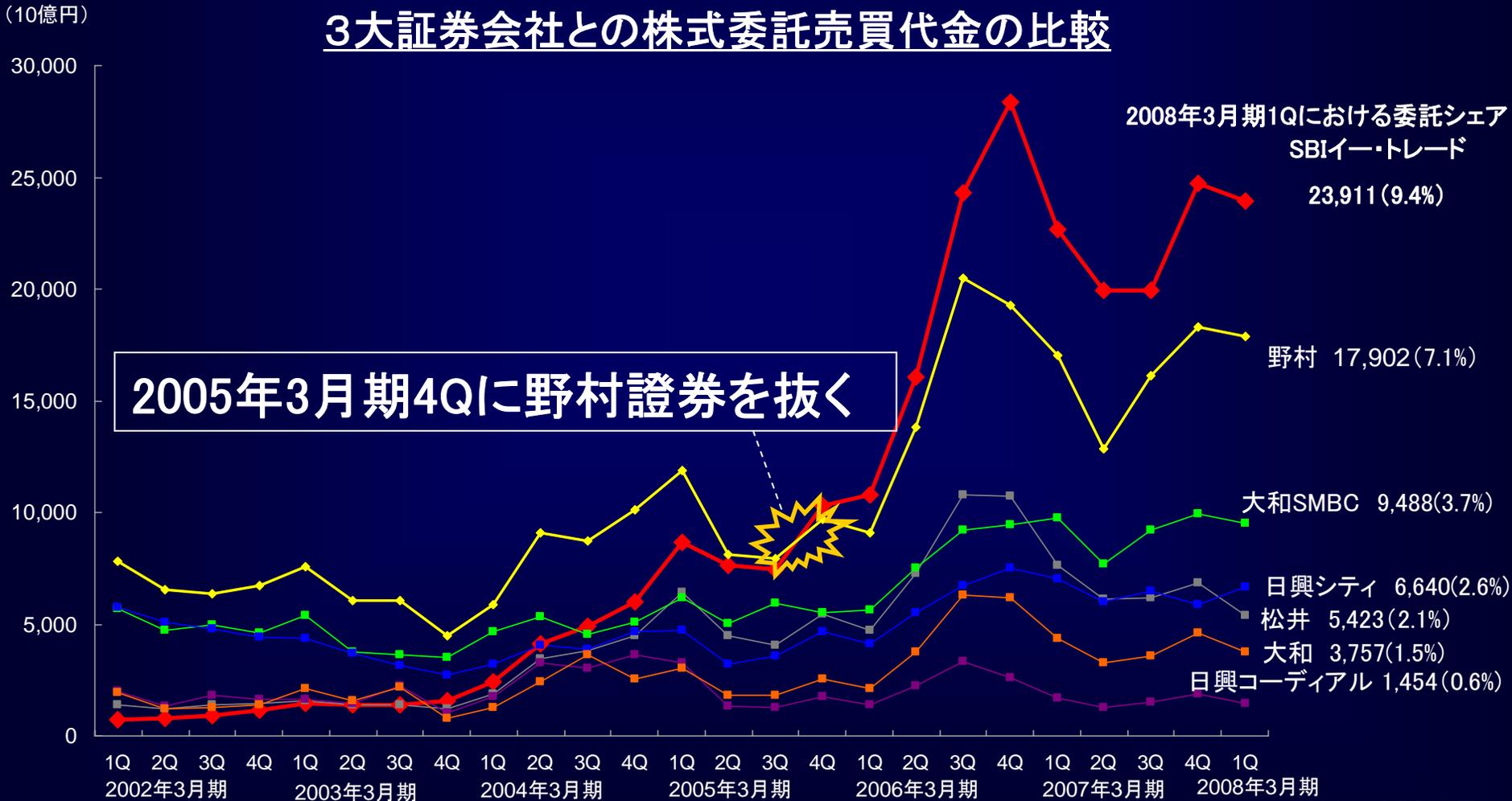
出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
※個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

圧倒的顧客基盤:

## 証券関連事業のハイライト ②-d

3大証券会社との比較においても株式委託売買代金シェア  
トップを堅持。

### 3大証券会社との株式委託売買代金の比較



出所:証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成(イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます)

(単位:10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

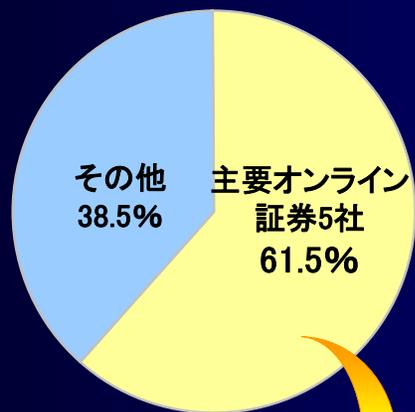
圧倒的顧客基盤:

## 証券関連事業のハイライト ②-e

2008年3月期第1四半期(3ヶ月)の個人売買代金シェアは33.4%となり、前年同期の27.3%から更に拡大。

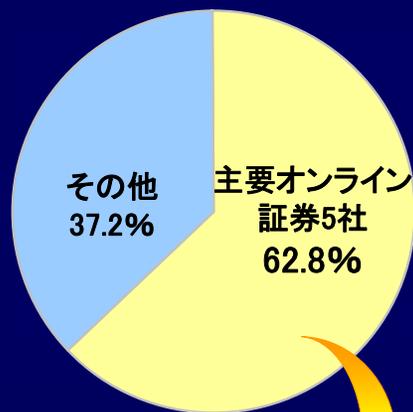
### 個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期第1四半期  
(2005年4月～2005年6月)



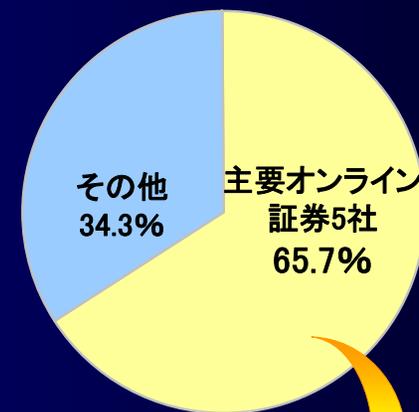
SBIイー・トレード	24.8%
楽天証券	11.8
松井証券	11.2
マネックス	8.3
カブドットコム	5.4

2007年3月期第1四半期  
(2006年4月～2006年6月)



SBIイー・トレード	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

2008年3月期第1四半期  
(2007年4月～2007年6月)



SBIイー・トレード	33.4%
楽天証券	13.2
松井証券	7.7
カブドットコム	5.8
マネックス	5.6

出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算  
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

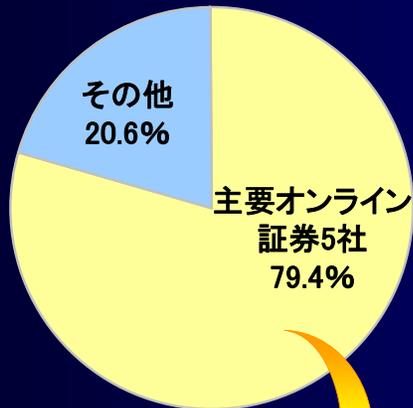
圧倒的顧客基盤:

## 証券関連事業のハイライト ②-f

2008年3月期第1四半期(3ヶ月)の個人信用取引売買代金シェアも38.2%となり、前年同期32.2%から更に拡大。

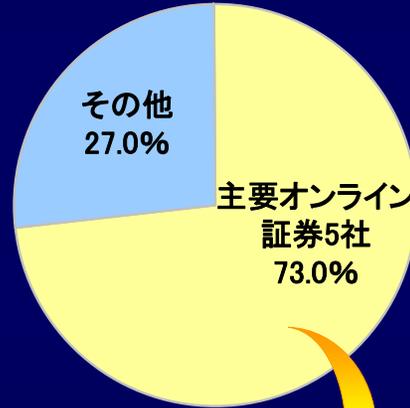
### 個人信用取引売買代金シェアの推移

2006年3月期第1四半期  
(2005年4月～2005年6月)



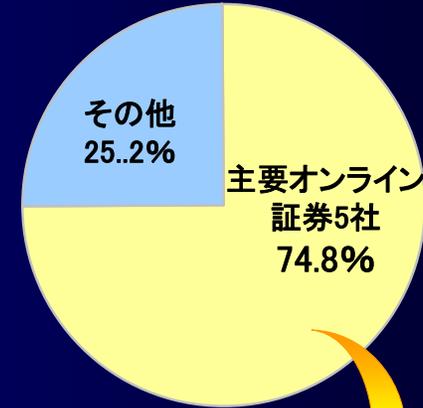
SBIイー・トレード	32.3%
松井証券	17.0
楽天証券	13.6
カブドットコム	7.5
マネックス	9.0

2007年3月期第1四半期  
(2006年4月～2006年6月)



SBIイー・トレード	32.2%
楽天証券	14.4
松井証券	12.5
カブドットコム	7.4
マネックス	6.6

2008年3月期第1四半期  
(2007年4月～2007年6月)

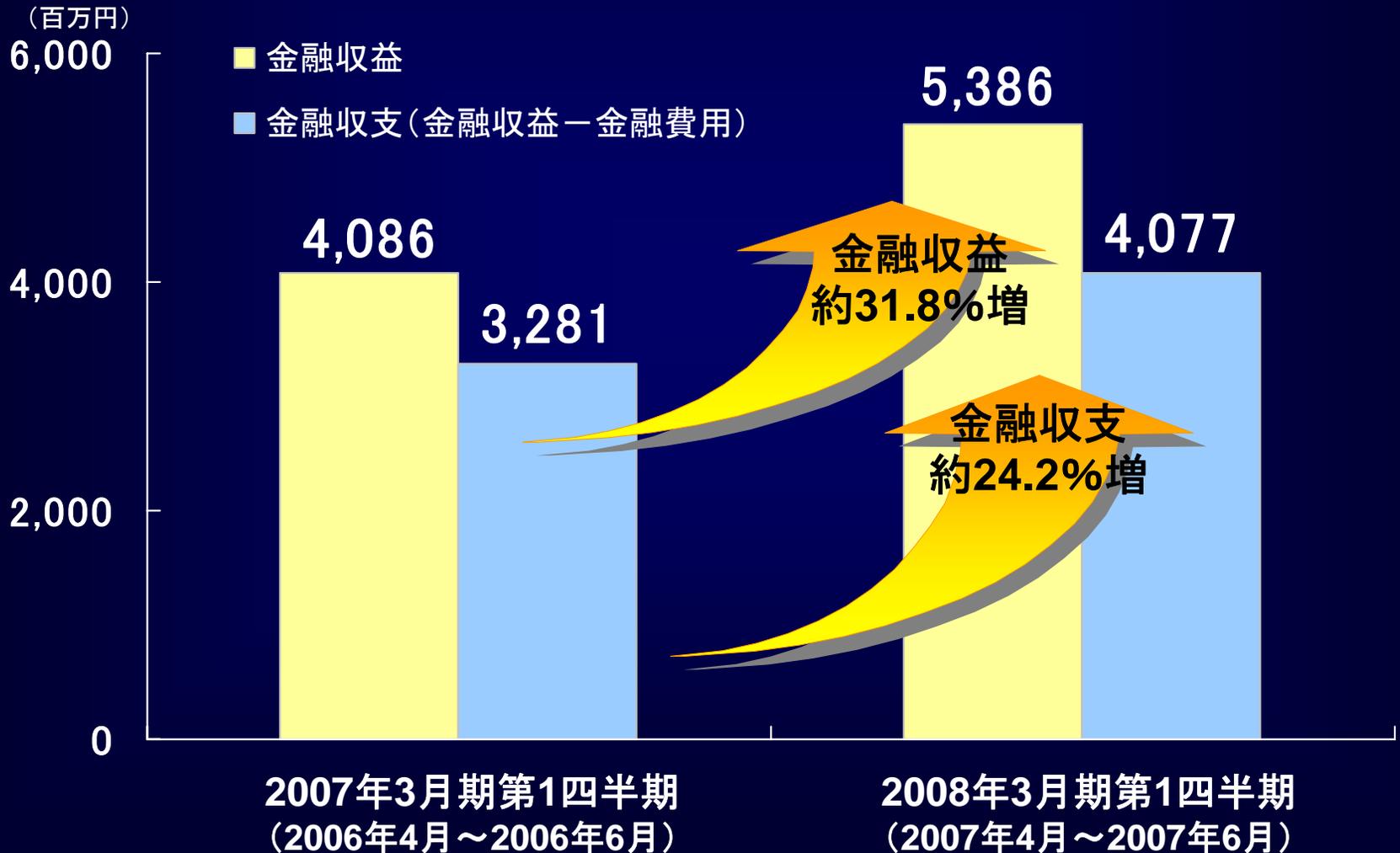


SBIイー・トレード	38.2%
楽天証券	15.4
松井証券	9.3
カブドットコム	6.8
マネックス	5.1

出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
※ 個人信用取引売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算  
2006年3月期よりマネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

証券関連事業のハイライト ③-a

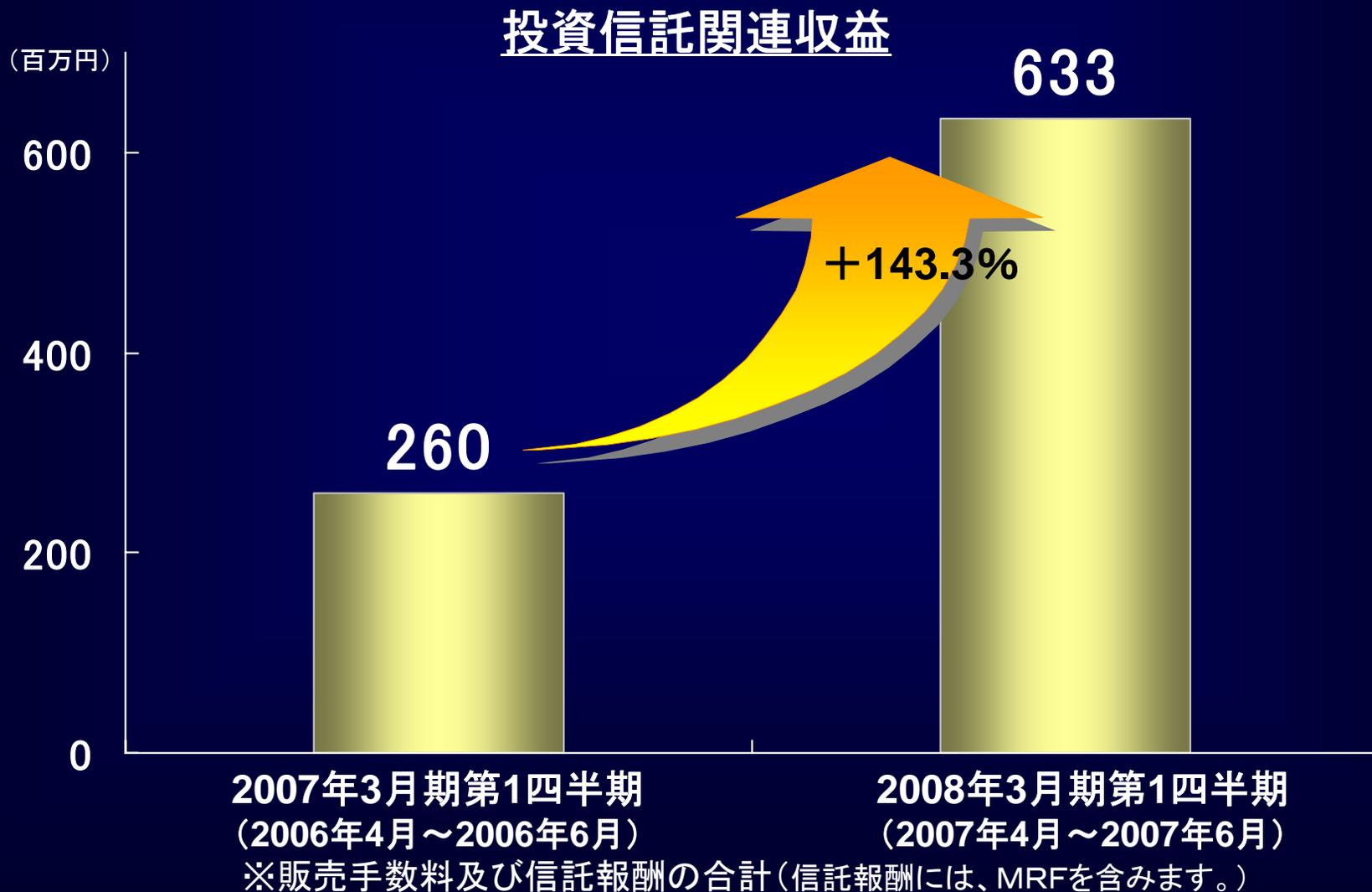
金融収支は自己融資等の拡大により、前年同期比24.2%増の40億円。



収益源の多様化:

### 証券関連事業のハイライト ③-b

投資信託関連収益は、販売手数料及び信託報酬共に大きく伸張したことにより、前年同期比143.3%増と大幅に増加。

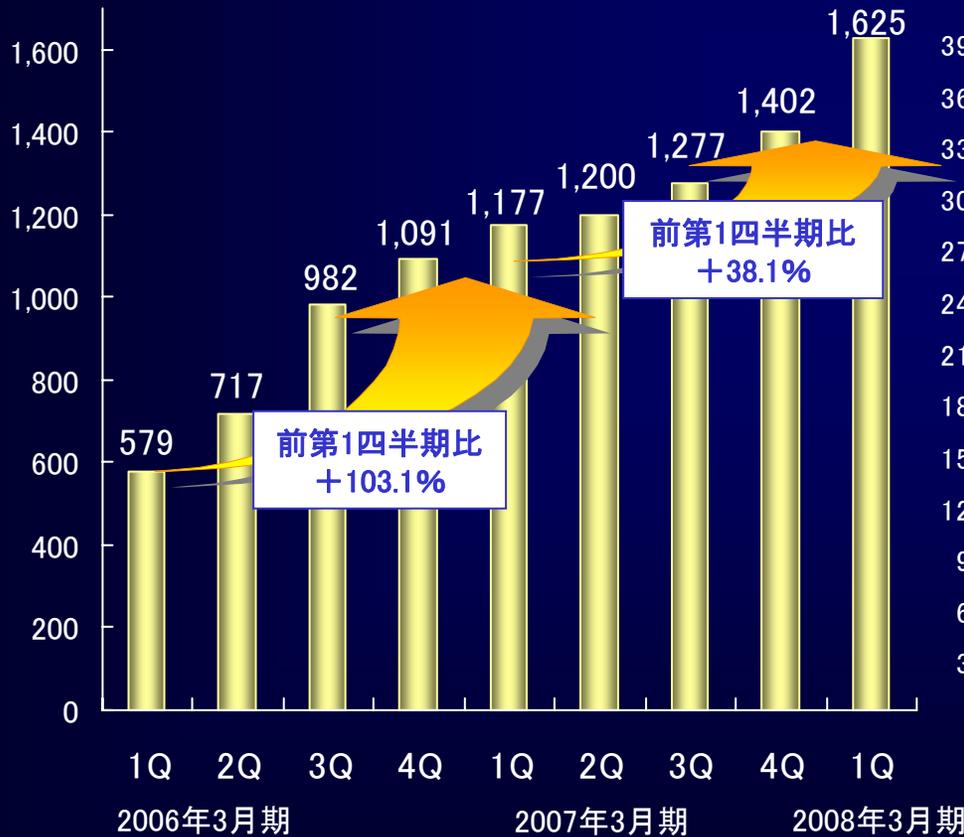


### 証券関連事業のハイライト ③-c

投資信託はノーロード投信の販売拡大により、残高と比較して信託報酬が前年同期比+251.3%と大幅に増加。

投資信託 四半期末残高の推移

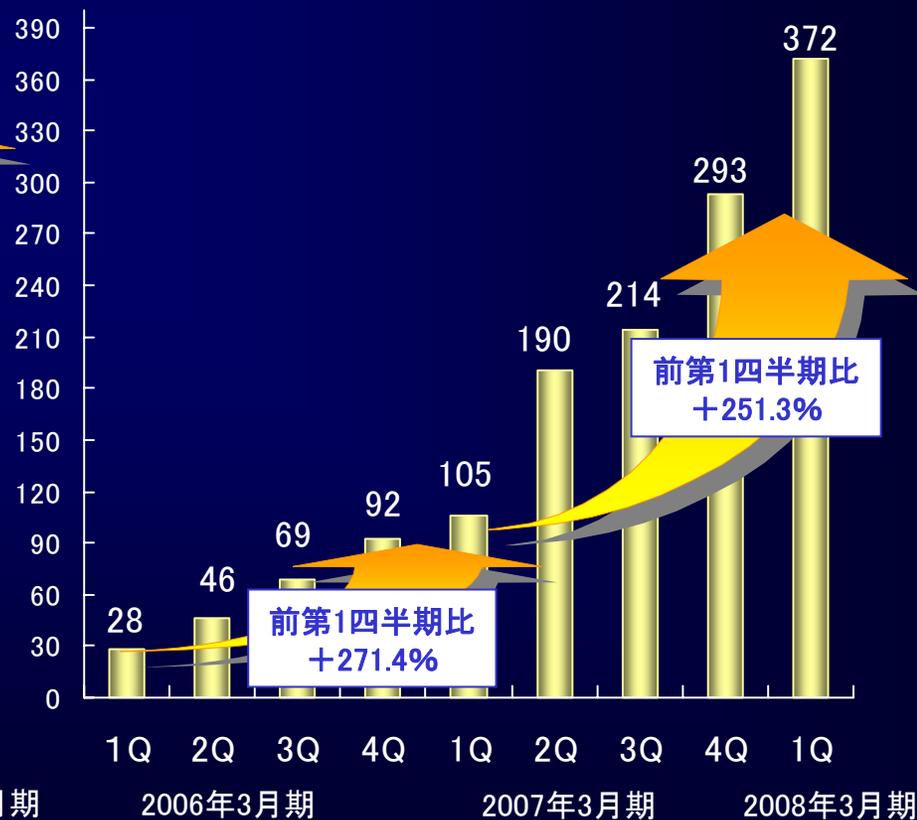
(億円)



※MMF、中国ファンドを含む

投資信託 信託報酬額の推移

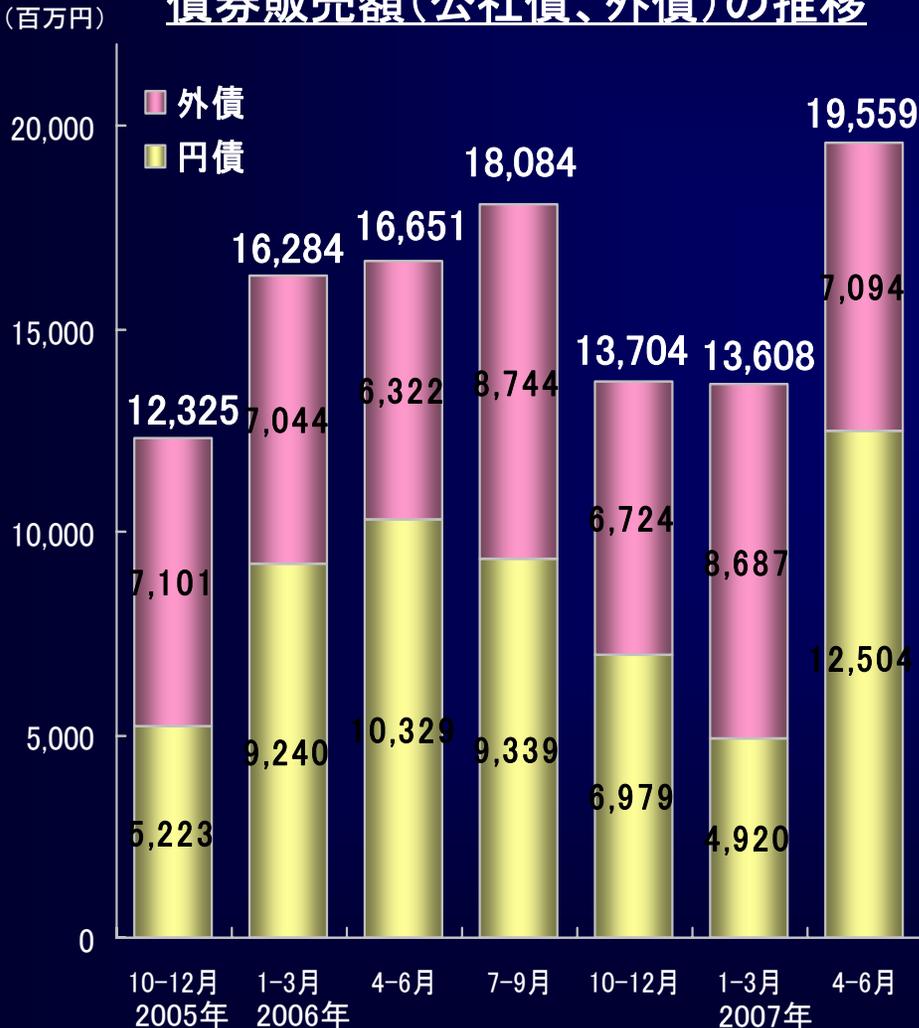
(百万円)



※MMF、MRF、中国ファンドを含む

債券販売額は好調な個人向け国債の販売等により、四半期で過去最高の195億円を記録。

債券販売額(公社債、外債)の推移



円債

社債、個人向け国債の販売が非常に好調  
前四半期比約154%増を達成し、  
円債の販売額は四半期ベースで過去最高を記録

外債

南アフリカランド債、他社株償還条項付社債  
の販売額が引続き高水準で推移

円債・外債を合わせた債券の販売額が  
過去最高を記録

※ 個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

## 証券関連事業のハイライト ④

子会社E\*TRADE Koreaの営業収益は前年同期比52.5%増と大幅に拡大。

(単位:百万円、%)

	2007年3月期第1四半期 (2006年4月～2006年6月)	2008年3月期第1四半期 (2007年4月～2007年6月)	前年同期比 増減率
営業収益	1,502	2,291	+52.5
純営業収益	1,413	2,068	+46.3
営業利益	411	623	+51.6
経常利益	417	620	+48.5
四半期純利益	316	384	+21.6

(ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

SBIジャパンネクスト証券によるPTSの運営業務  
～2007年6月27日 金融庁の認可を取得～



50%出資

50%出資



接続予定証券会社数社にてシステム  
接続及びシステムのテスト中。8月下旬  
に開業予定。  
ネット証券数社による資本参加のための  
株主間協定協議中。

【開業時参加予定証券会社】

(8月下旬)ゴールドマン・サックス証券 SBIイー・トレード証券

(9月上旬)GMOインターネット証券

※その他複数社とシステム接続準備進行中

## (3)ファイナンシャル・サービス事業

2008年3月期 第1四半期

売上高 81億円(前年同期比 47%増)

営業利益 4億円(同 30%減)

内 既存事業

売上高 53億円(前年同期比 2%減)

営業利益 9億円(同 57%増)

内 新規事業

売上高 28億円(前年同期比 ー)

営業利益 ▲5億円(同 ー)

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 新規事業は銀行・保険・カード事業・生活関連事業の各業績

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

## ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ①

公開子会社であるモーニングスター、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスの各社の業績は引き続き好調に推移

(単位:百万円、( )内対前年同比%)

※1	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター 2008年3月期中間期 ※3	1,988 (+132.5)	419 (+59.2)	434 (+15.9)	226 (▲26.9) ※2
ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期中間期 ※3	321 (+29.2)	113 (+38.3)	112 (+36.1)	66 (+35.5)
SBIベリトランス 2008年3月期第1四半期	751 (+12.1)	151 (+14.0)	155 (+15.6)	92 (+16.5)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

※2 減益の要因としては、前年度におきましては子会社を合併し、引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除により、税引前利益に対する税金の負担率が今年度より低率であったことによりです。

※3 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、今年度より決算期を12月から3月に変更いたします。従って当事業年度は2007年1月1日から2008年3月31日までの1年3ヶ月決算となります。

## ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ②-a

イー・ローン、インズウェブを中核とする金融系比較サイト事業は、取引件数が共に大きく伸長し、提携参加保険会社・取扱商品数も着々と増加中

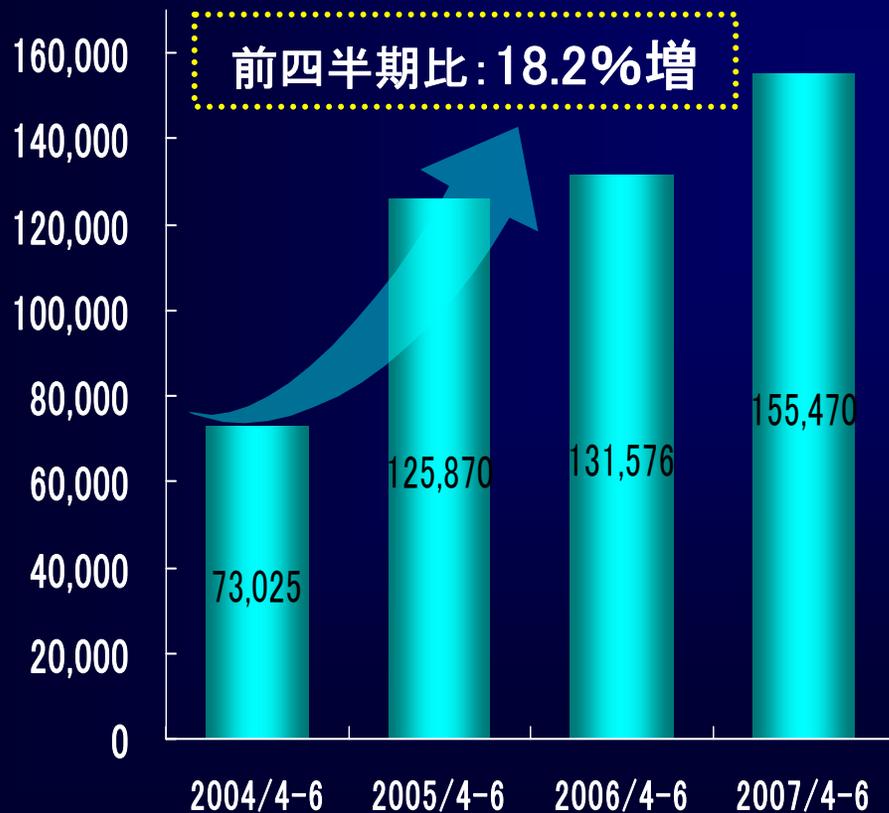
### 第一四半期 推移



#### 自動車保険見積完了数の推移

(単位:件)

提携損害保険会社:20社、提携生命保険会社等:19社



#### ローン仮申込件数の推移

金融機関:67社、ローン商品:570種

(単位:件)



# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ②-b

SBIイコール・クレジットは、4月に発売した低金利商品NEOが好調、1Qだけで前年度通期の当期純利益の78%を達成

## 貸出実績推移

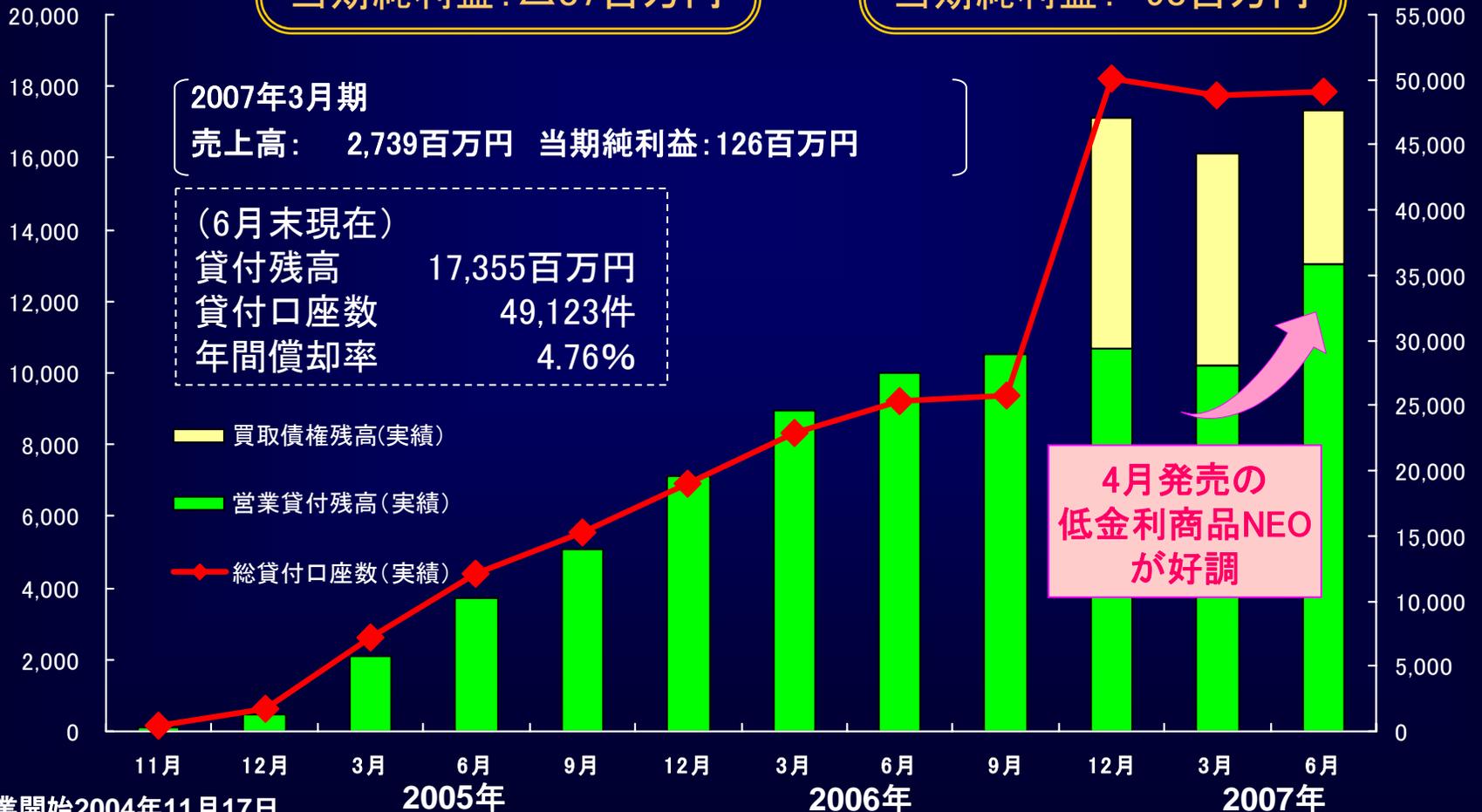
(単位:百万円)

2007年3月期第1四半期  
 売上高: 465百万円  
 当期純利益: △87百万円



2008年3月期第1四半期  
 売上高: 962百万円  
 当期純利益: 98百万円

(口座数)



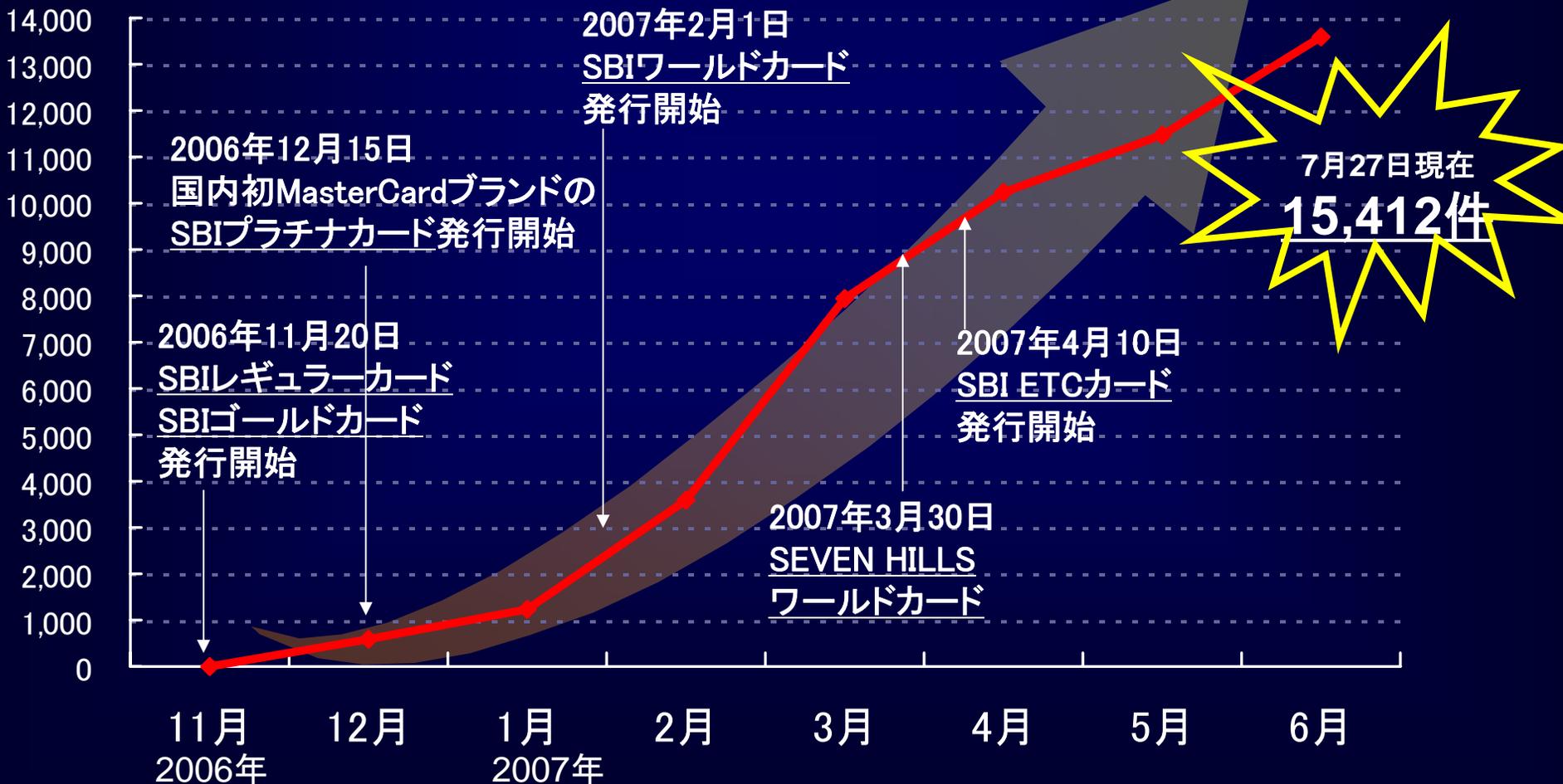
※営業開始2004年11月17日

## ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ②-c

SBIカードは発行開始後約8ヶ月で発行枚数15,412件を突破  
(7月18日現在)、(※)カード利用率(07年6月実績)は30%超の  
高収益カードに

※カード利用率 : 取引があった会員数 / 総会員数

(発行枚数)



## (4)住宅不動産関連事業

2008年3月期 第1四半期

売上高 145億円(前年同期比 759%増)

営業利益 22億円(同 323%増)

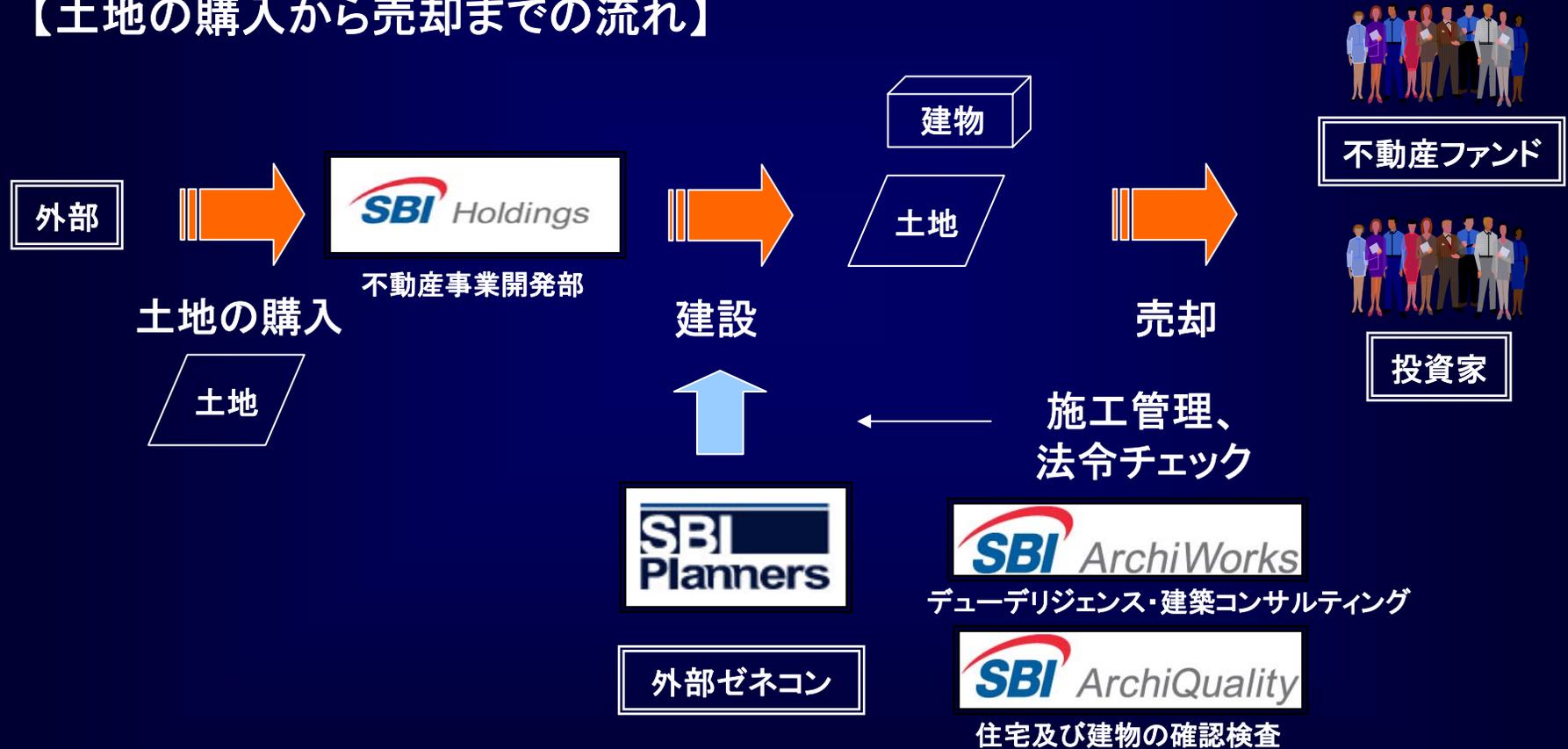
※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 住宅不動産関連事業のハイライト ①

活況を呈している不動産投資市場を背景に、ファンド向け物件の供給を目的とした不動産開発物件の売却が順調

## 【土地の購入から売却までの流れ】



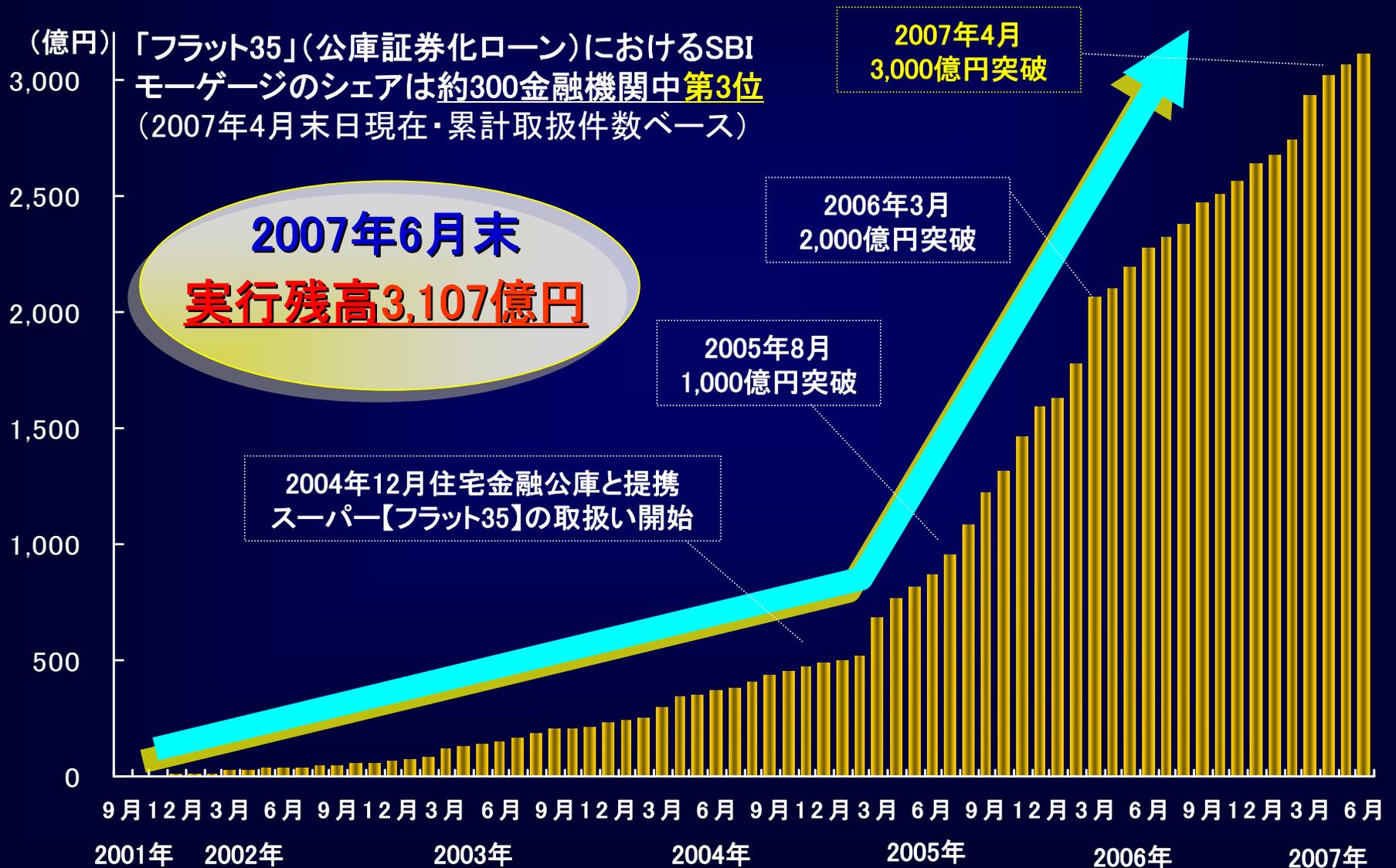
2007年3月:

登録住宅性能評価機関として  
国土交通大臣登録(登録第33号)

## 住宅不動産関連事業のハイライト ②-a

SBIモーゲージの住宅ローン実行残高は3,107億円(2007年6月末現在)<sup>※</sup>と  
順調に残高を積み上げ拡大中

※投資用ローン等も含む

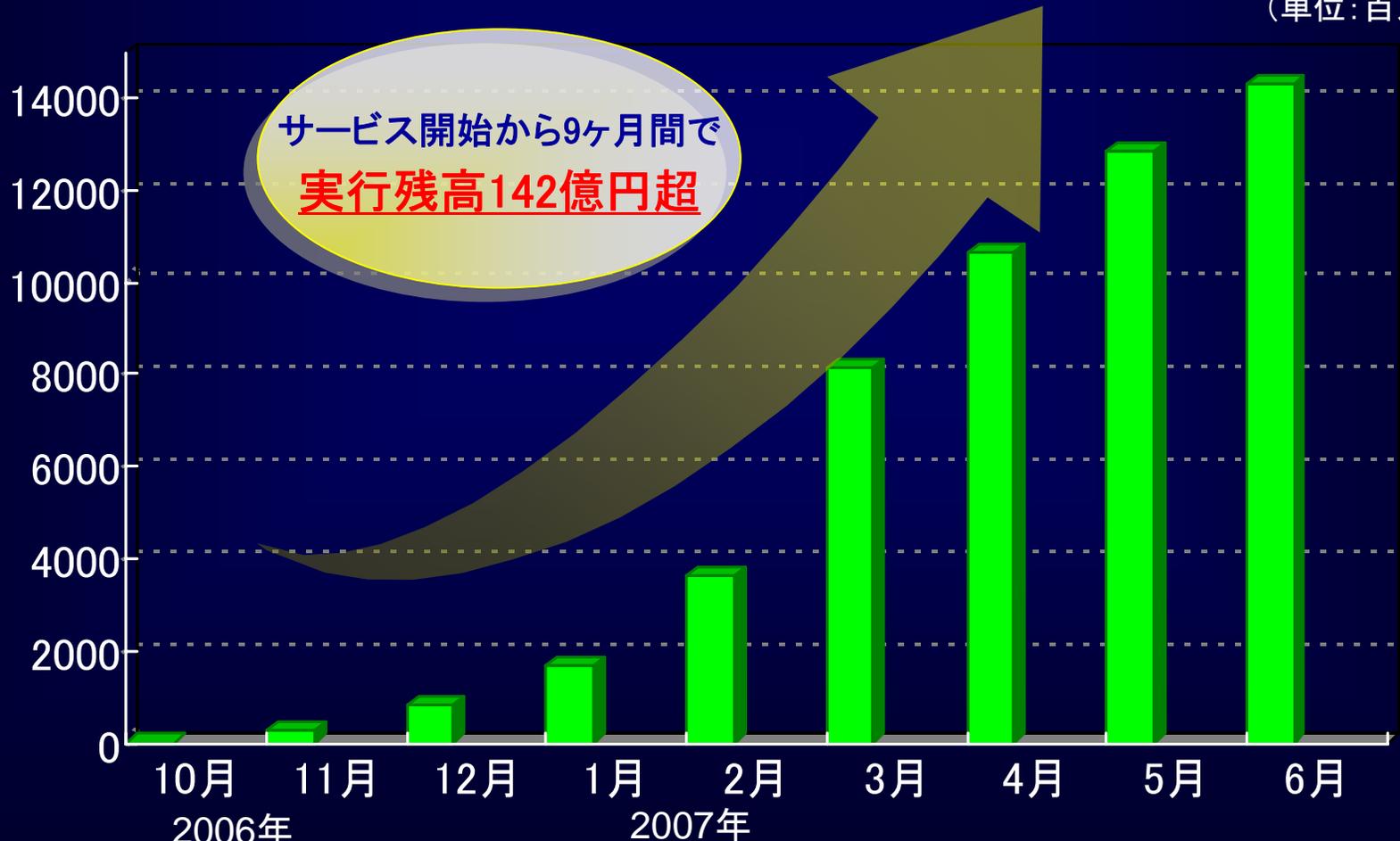


## 住宅不動産関連事業のハイライト ②-b

証券化で培ったノウハウを生かし、証券化を前提とした業界最低水準金利の全期間固定「不動産投資ローン」を開発、2006年10月より販売開始

「不動産投資ローン」の融資残高

(単位:百万円)



## 住宅不動産関連事業のハイライト ③

2007年3月に不動産事業分野における包括的な業務提携に関する合意書を締結したリビングコーポレーションに対して、今般友好的TOBを実施。不動産開発事業の更なる拡大を図る。

**2007年3月**

業務提携合意書を締結



—不動産事業分野—



◆東証マザーズ上場

◆時価総額4,736百万円(7月30日現在)

**リビングコーポレーション**

→ 投資用収益物件の企画・開発・販売等

【2006年12月期実績】

売上高：8,075百万円

経常利益：539百万円

**2007年7月**

【公開買付の概要】

公開買付者 : SBIホールディングス(株)

対象者 : (株)リビングコーポレーション

公開買付期間 : 2007年8月1日～9月3日

公開買付価格 : 普通株式 320,000円

買付予定株数 : 8,700株 (54.4%)

中小型物件の開発に強みを持ち、エンジニア能力が高いリビング社への経営参画により不動産開発事業等の拡大を目指す。

### 3. SBIグループの当面の戦略的課題

**I . 各事業分野でのグローバル展開の推進**

**II . 三大新事業の進捗状況と  
開業後のサポート体制の構築**

# I . 各事業分野でのグローバル展開の推進

- (1)アセットマネジメント事業における  
グローバルベンチャー投資体制の構築
- (2)証券関連事業における  
グローバルアセットアロケーションの推進
- (3)グローバルリサーチ体制の確立と  
グローバル経済金融情報配信体制の整備

## (1) アセットマネジメント事業における グローバルベンチャー投資体制の構築

日本の新興市場のみに立脚しない運用体制の確立を目指し、海外での投資を本格化する。海外部門の収益を、3年後にアセットマネジメント事業全体の1/3、5年後に1/2とすることを目標とする。

# シンガポール投資拠点を5月に開業

シンガポールにて資金を集め(300~500億円の調達)、  
高成長のアジア地域を中心とした投資事業の展開



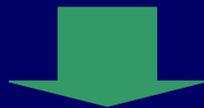
既に現地において資金集めを開始

# 投資先企業がシンガポールでも株式公開する 体制の構築に向けて

日本市場：

J-SOX法の導入により、<sup>(※2)</sup>  
(日本版企業改革法)<sup>(※1)</sup>

- ①新興企業にとって体制整備のための費用負担が大幅に増加する
- ②日本の新興企業の株式公開に時間がかかるようになる



シンガポール市場の活用

## シンガポール取引所 中小型株市場を外国企業に開放

「シンガポール取引所(SGX)は23日、国内中小企業向けの第2部市場SESDAQを外国企業に開放すると発表した。アジア各国はじめ外国のベンチャー企業の上場を積極的に誘致し、SGX全体の規模拡大を目指す。…」

(2007/5/25 日本経済新聞より抜粋)

(※1) 会計不祥事やコンプライアンスの欠如を防止するための法規制

(※2) 2008年4月1日以後に開始する事業年度から上場企業およびその連結子会社を対象に適用される予定

# ベトナム屈指のハイテク大企業FPT社との提携



ベトナム最大IT企業  
FPT社



時価総額: 約15兆ドン (※)  
(約1,169億円) 時価総額第4位

共同で投資ファンドとファンドマネジメント会社を  
設立することで基本合意

(※) 換算レートは2007年7月30日11時現在

(※) FPT社の概要

◆事業内容:

ソフトウェア開発、システムインテグレーション、通信・インターネット、エンジニア教育、携帯電話ディストリビューションなどの分野

◆主な提携先パートナー:

IBM、HP、Microsoft、Toshiba、Cisco、Oracle、Motorola、Samsung  
など世界有数の企業を中心に数十社にのぼる。

FPTソフトウェア(ソフトウェアサービス)、FPTソフトウェア(ソフトウェア輸出)、FPT Elead (ベトナム製コンピュータ)、VNEexpress.net(FPT)(電子メディア)は、ホーチミン市情報科学協会の2006年IT(情報技術)レポートによると、各IT関連分野で最も高く評価されている

# モーニングスター：ヘッジファンド関連サービスの提供開始

A. 和製ヘッジファンドのデータベースの構築

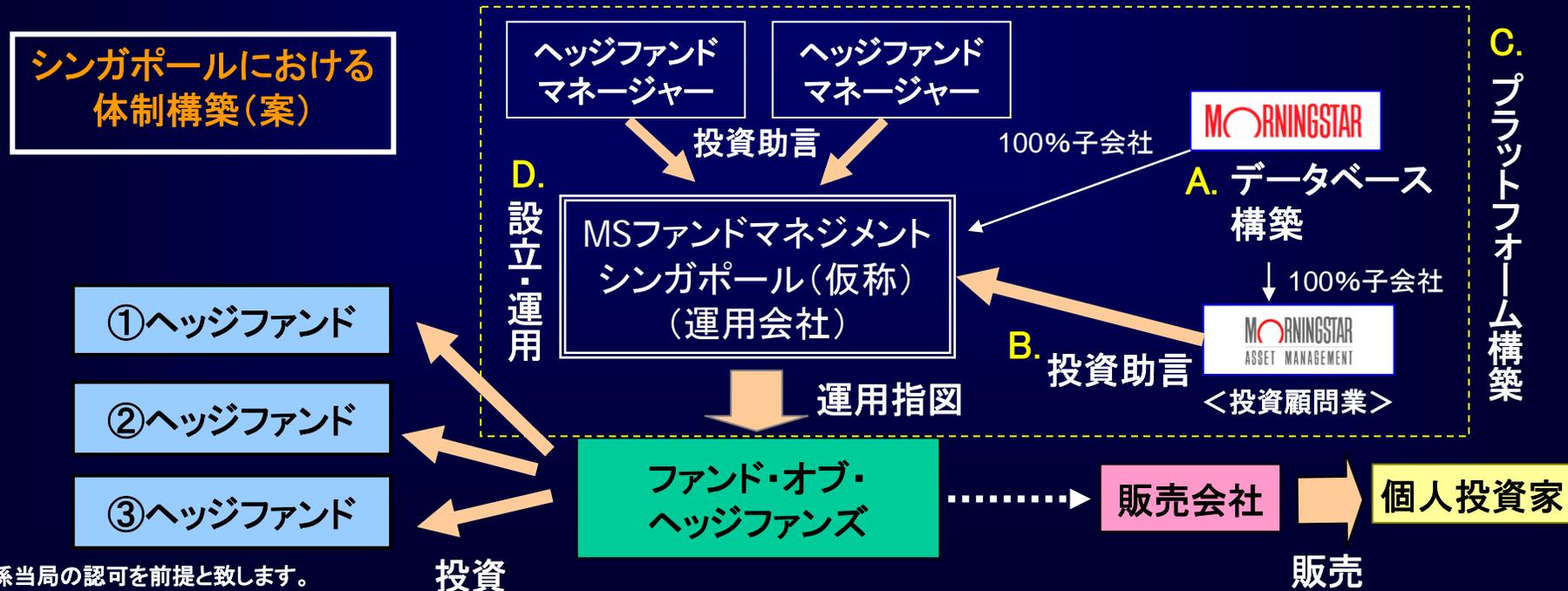
B. ヘッジファンドを組み入れた  
ファンド・オブ・ファンズの投資助言

C. 独立するヘッジファンドマネジャーを支援する  
和製ヘッジファンドのプラットフォームの構築

独立を目指すヘッジファンドマネジャーに、資本調達、後方事務支援、マーケティング戦略などの設立支援業務を提供するプラットフォームを構築する予定

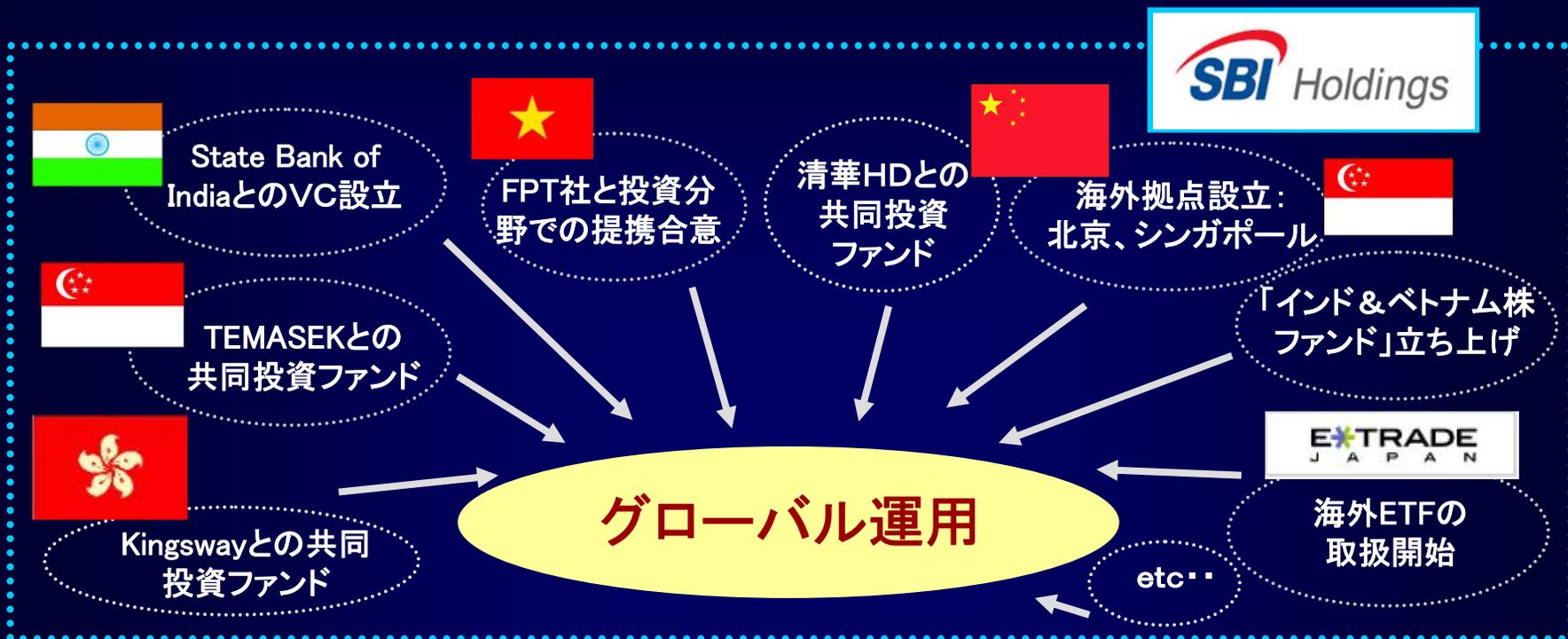
(2007年7月31日 日本経済新聞朝刊)

D. シンガポールに運用会社を設立し、ファンド・オブ・ヘッジファンズを運用



※関係当局の認可を前提と致します。

# グローバルな運用体制の構築に向けて

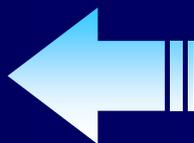
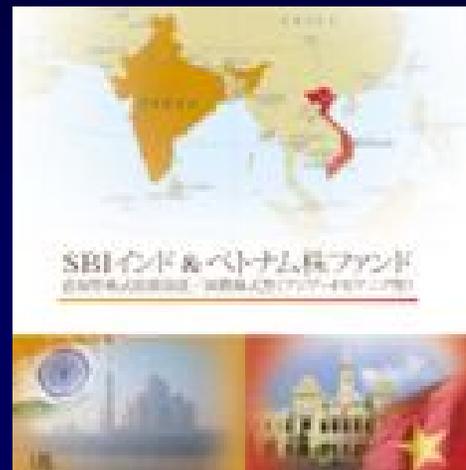


## 運用資産を地域分散した 世界規模でのポートフォリオの構築へ

- 投下資本利益率の高いマーケットの選定
- リスク分散

(2) 証券関連事業における  
グローバルアセットアロケーションの推進

# SBIインド&ベトナム株ファンドの販売



運用・設定



- 6月より当初募集総額上限200億円で募集開始  
SBIイー・トレード証券で約150億円を販売。  
(上限到達により募集終了)
- 7月25日より継続募集開始 ⇒7月30日までに既に約15億円を販売

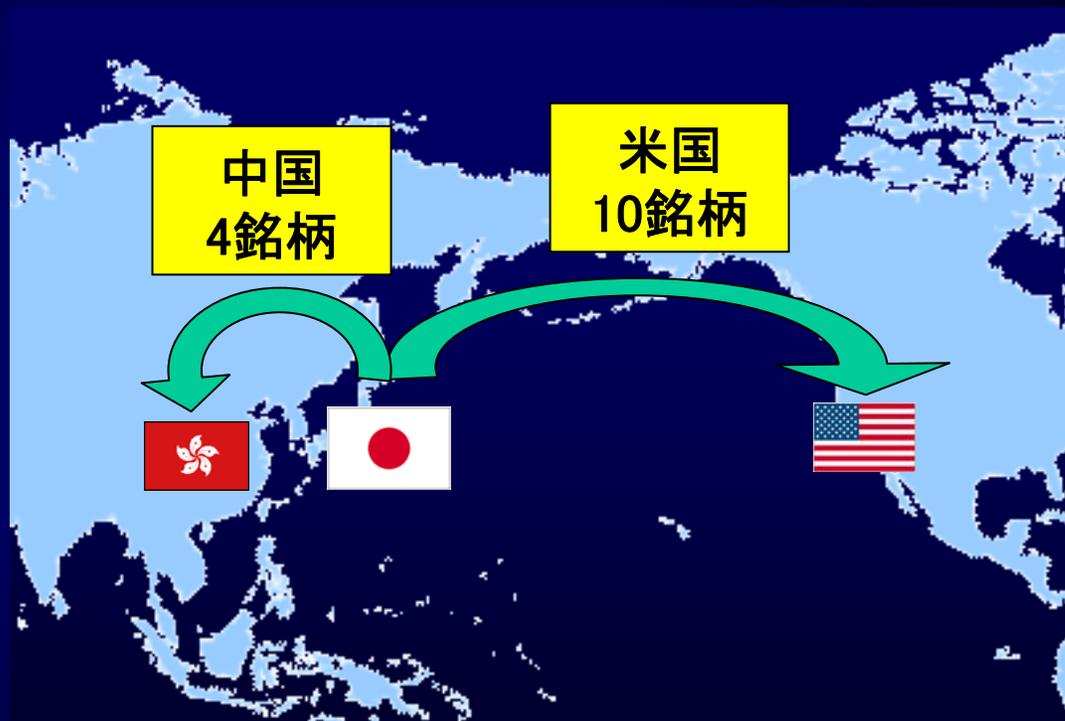
近年著しい経済成長を遂げるインド&ベトナム市場に対する関心の高さから販売好調

# SBIイー・トレード証券：海外ETFの取扱いを開始

6月19日より米国銘柄、6月29日より中国(香港)銘柄の取扱いを開始

## <海外ETFの特徴>

1. 株価指数に連動することを目的に運用されるため分かり易い
2. 通常の外国株式と同様に指値注文が可能
3. 一般の投資信託に比べ信託報酬が安い
4. 外国株式と同様、当社では業界最低水準の手数料体系で取引が可能
5. 外貨建で保有可能

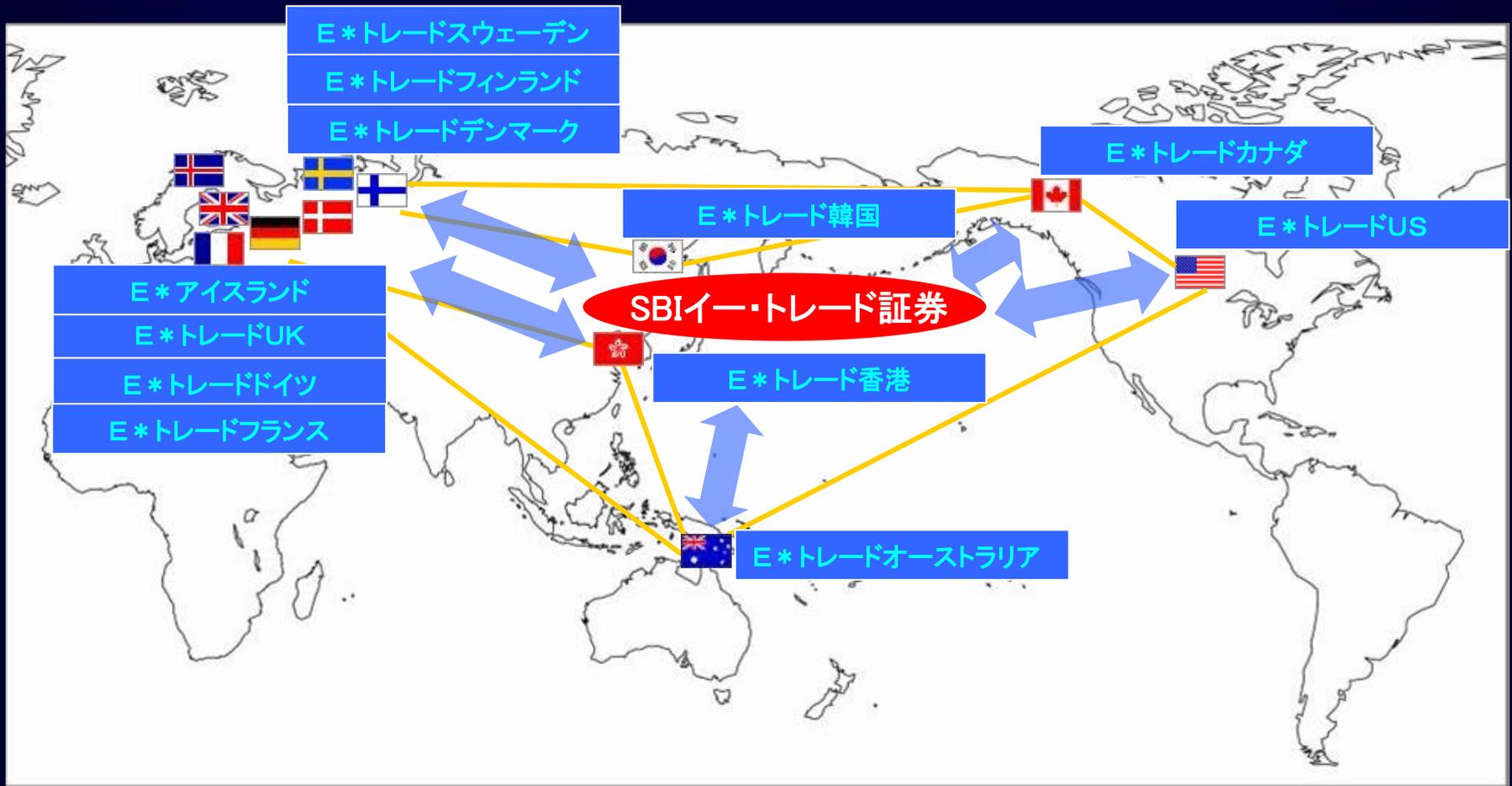


外国株式の約定件数に占めるETFの割合(サービス開始～7月27日)

◆米国銘柄  42.1%

◆中国(香港)銘柄  7.1%

# 米国E\*Tradeのネットワークを通じた グローバルブローカレッジ体制の確立を目指す



＜現在＞



**(3) グローバルリサーチ体制の確立と  
グローバル経済金融情報配信体制の整備**

# モーニングスターのグローバルネットワークを活用

データベースの共有により、世界18拠点、19カ国・ファンド42,000本以上をカバー

- ・国内上場企業に対して海外ファンドの保有状況の情報を提供
- ・2007年1月より米国株の株式アナリストレポート(翻訳版)を日本にて提供  
(2007年6月末時点で18銘柄)



## Ⅱ．三大新事業の進捗状況と開業後のサポート体制の構築

### (1)現在の進捗状況

### (2)三大新事業をサポートする仕組みの構築

(2)－i グループをあげた組織体制面でのサポート

(2)－ii 運用面でのサポート

(2)－iii システム及び事務フロー面でのサポート

(2)－iv マーケティング面でのサポート

## (1) 現在の進捗状況

# 2006年に各分野での有力企業とのJVにより設立

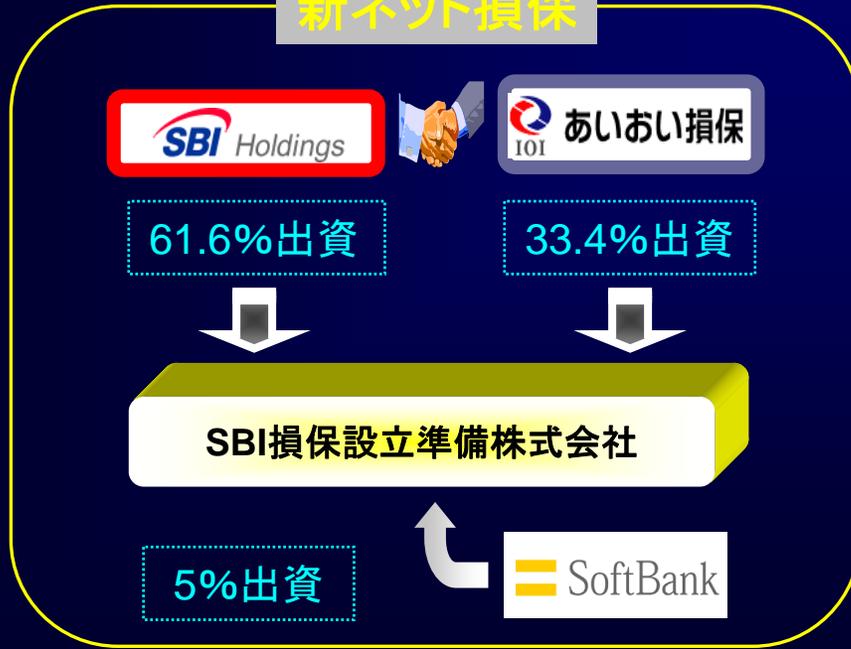
2006年4月設立

## 新ネット銀行



2006年6月設立

## 新ネット損保

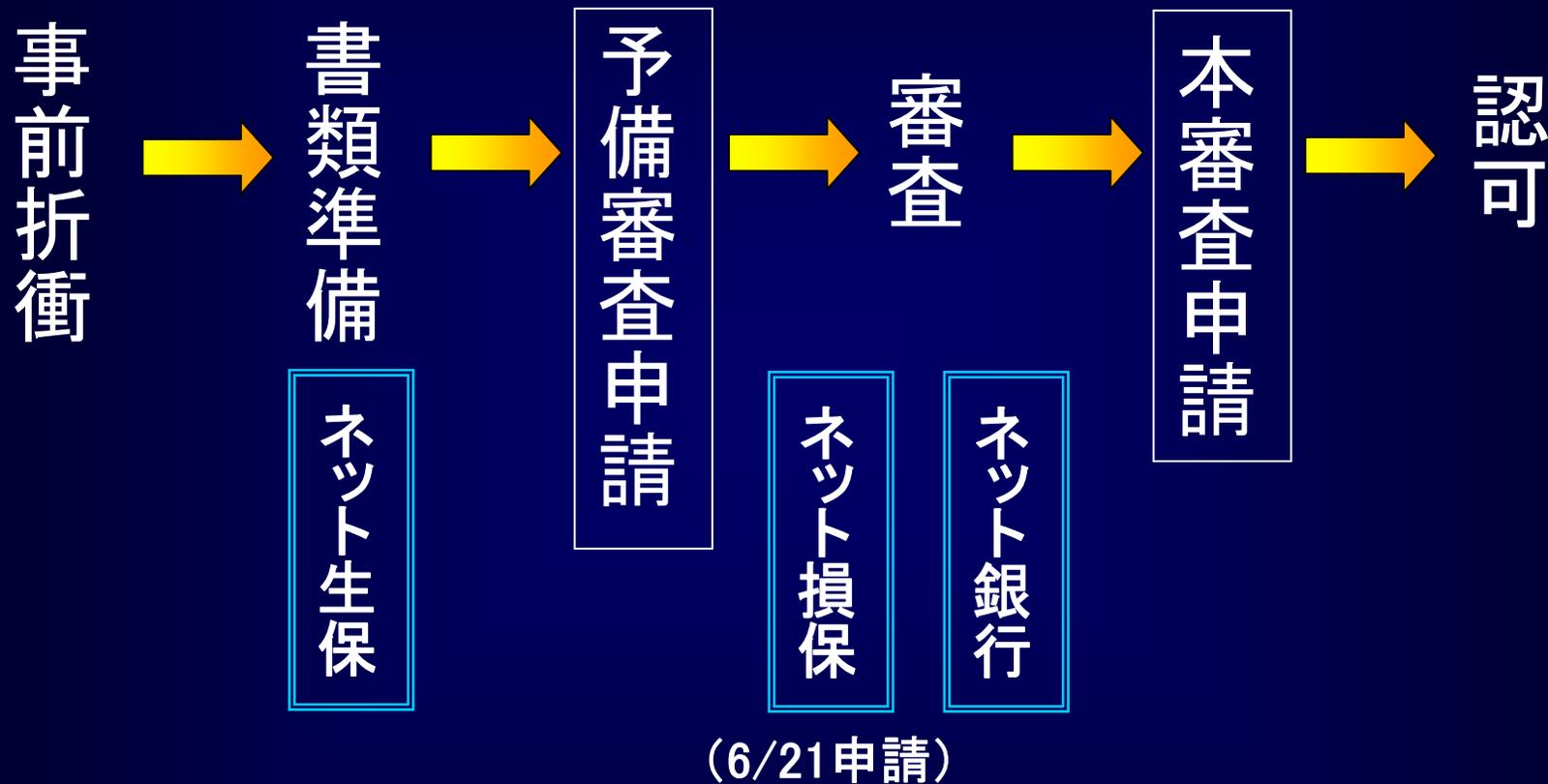


2006年10月設立

## 新ネット生保



# 認可取得に向けた各社の準備進捗状況①



## 認可取得に向けた各社の準備進捗状況②

### ネット銀行

システムテスト中。8月のシステム監査終了後速やかに本審査申請を行い、上期中に開業の予定。

### ネット損保

システムテスト中。予備審査終了後即座に本審査申請を行い、上期中に開業の予定。

### ネット生保

システム構築、及び、予備審査申請を準備中。下期中に事業免許取得の予定。

## (2) 三大新事業をサポートする仕組みの構築

- (2)- i グループをあげた組織体制面でのサポート
- (2)- ii 運用面でのサポート
- (2)- iii システム及び事務フロー面でのサポート
- (2)- iv マーケティング面でのサポート

## (2)– i グループをあげた組織体制面でのサポート

- ① グループ・シナジー推進室の創設
- ② グループを横断したアカウントアグリゲーションの推進
- ③ 金融コングロマリット経営管理室の創設
- ④ リスク管理統括部・コンプライアンス統括部の創設

# ①グループ・シナジー推進室の創設(2007年6月)

グループの各企業を同じベクトルで有効なシナジーを相互間に働かせる

役割と長期目標:

- ① よりシナジーを創造するために、グループとしての実効性を高めるような仕組み・組織の構築
- ② 営業活動の効率化とコスト削減をはかることでの収益の極大化に貢献
- ③ SBIグループ間のシナジーのみならず、海外子会社(シンガポール・インド・中国)、ソフトバンク・グループ、ファンド出資先企業及び、国内外のアライアンス先など、あらゆるネットワークでの相乗効果を追求し、成長潜在力の高い事業領域を模索
- ④ 顧客のニーズにあった商品提供とサービスの向上を目指し、ネットとリアルとの融合を図る

# ②グループを横断したアカウントアグリゲーションの推進-a

～将来のデータベースマーケティングを通じたクロスセル促進への鍵～



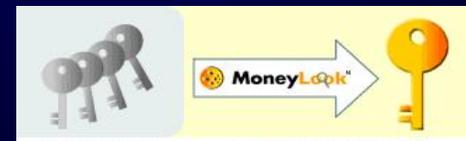
## Money Lookとは:

銀行や証券会社など各金融機関のインターネット取引サービスを1つのIDとパスワードで管理し、残高確認や取引情報などの口座情報を1クリックで一覧して照会・取得することが可能なサービス



### 【主な機能】

- ①口座管理機能
- ②RSSリーダー
- ③ポートフォリオ機能
- ④メール機能
- ⑤ポイント機能
- ⑥画面カスタマイズ機能



## ②グループを横断したアカウントアグリゲーションの推進-b

例:



SBIグループ間で同時に口座開設を可能とし、  
煩雑な手続きを省き顧客利便性を向上させる  
仕組みの構築を目指す

# ③金融コングロマリット経営管理室の創設(2007年6月)

## ～金融コングロマリット監督指針に対応した組織体制の構築～

銀行業、保険業への参入を控え、財務の健全性や業務の適切性の確保を含めたグループ経営管理態勢の一層の強化を目指す



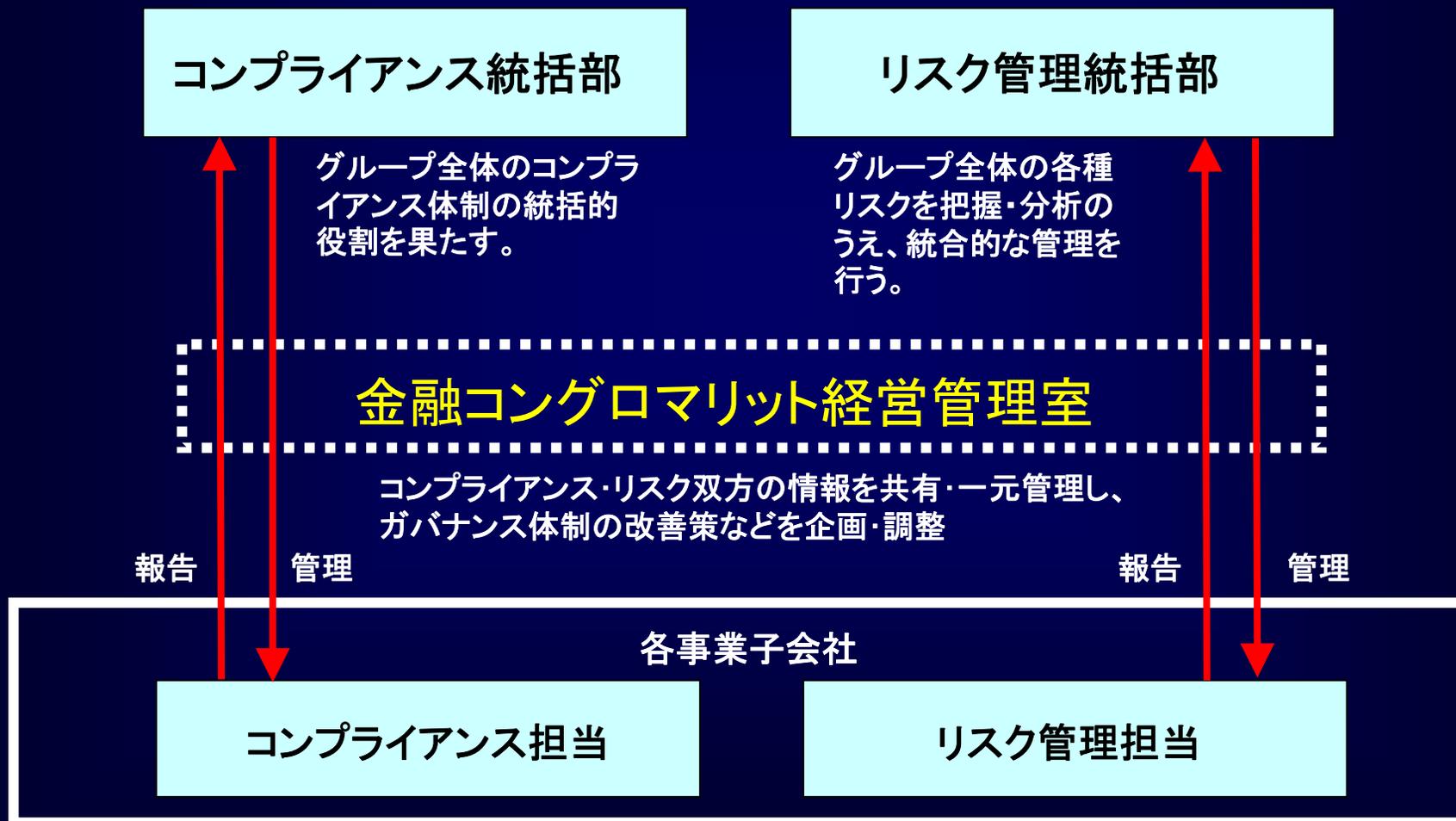
### 金融コングロマリットとは...

銀行、保険会社、証券会社等(証券会社、証券投資顧問業者又は投資信託委託業者)のうち、2以上の異なる業態の金融機関を含むグループ

(2006年6月金融庁の報道発表資料より抜粋)

# ④リスク管理統括部・コンプライアンス統括部の創設(2007年8月)

～金融コングロマリット監督指針に対応した組織体制の構築～



## (2)- ii 運用面でのサポート

# 先行する新規参入銀行各社はまだ苦戦が続く

～運用収益が鍵を握る～

## ◆2007年3月期通期の業績

(単位:百万円、( )内:対前年同期比)

	経常収益	経常収益	当期純利益
ソニー銀行	19,470 (+13.0)	1,354 (▲39.2)	1,023 (▲68.6)
イーバンク銀行	13,709 (+28.9)	▲544 (－)	▲403 (－)
ジャパンネット銀行	15,338 (▲6.0)	294 (－)	242 (－)
セブン銀行	75,427 (+16.7)	25,021 (+28.9)	12,667 (+19.6)

### イーバンク銀行、二期ぶりの赤字転落



### 赤字に転落した理由として

債券や証券化商品の運用収益が悪化したことが主因になった

(左記記事より抜粋)

(2007年5月16日 日本経済新聞朝刊より抜粋)

# SBIグループの有するアセットマネジメント事業群



新ネット  
銀行 ※

新ネット  
損保 ※

新ネット  
生保 ※

※関係当局の許認可等を前提といたします。  
また、運用委託には法令による委託制限が有り得ます。

証券会社

E\*TRADE  
J A P A N

SBIグループ内の新たな機関投資家群

その他  
事業会社

運用委託

## SBIグループの強力な運用部隊

SBI Investment

SBIインベストメント…日本最大のベンチャーキャピタル

SBI Capital

SBIキャピタル…平均ネットIRR 20%超のバイアウト部隊

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント…独立系という強みをもつアセットマネジメントカンパニー

SBI Arsnova Research

SBIアルスノーバ・リサーチ…CDO(債務担保証券)に強みを持つ専門家集団

SBI Holdings

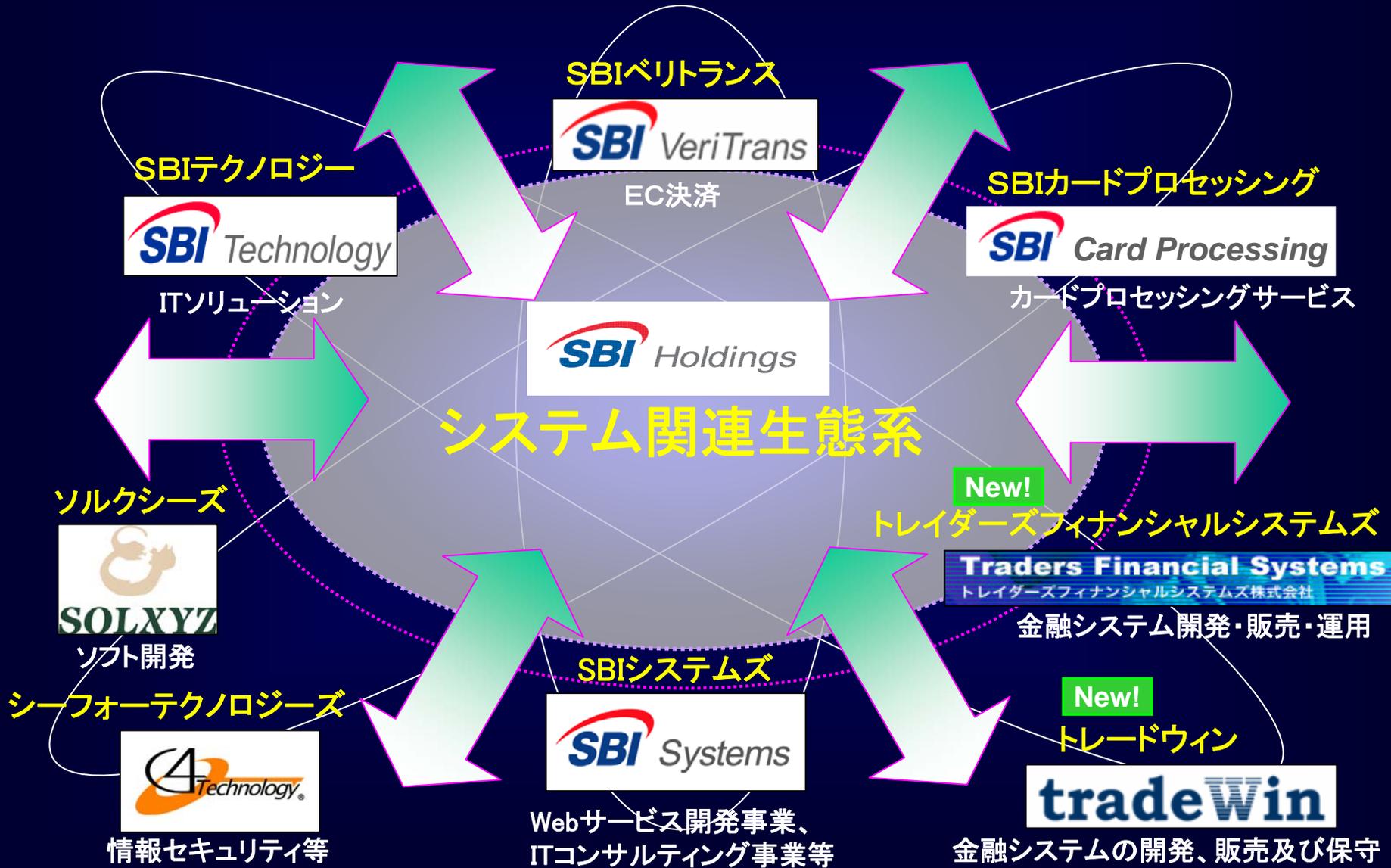
SBIホールディングス…BRICs・不動産といった新たな運用領域を開拓するパイオニア

## (2)-iii システム及び事務フロー面でのサポート

- ① 「SBI総研」<sub>(仮)</sub>への創設に向けたシステム  
関連生態系の構築
- ② ゴメス・コンサルティングによるウェブ制作の  
一貫したサービス提供
- ③ SBIビジネスサポートによる業務支援

# ① 「SBI総研」(仮)への創設に向けたシステム関連生態系の構築

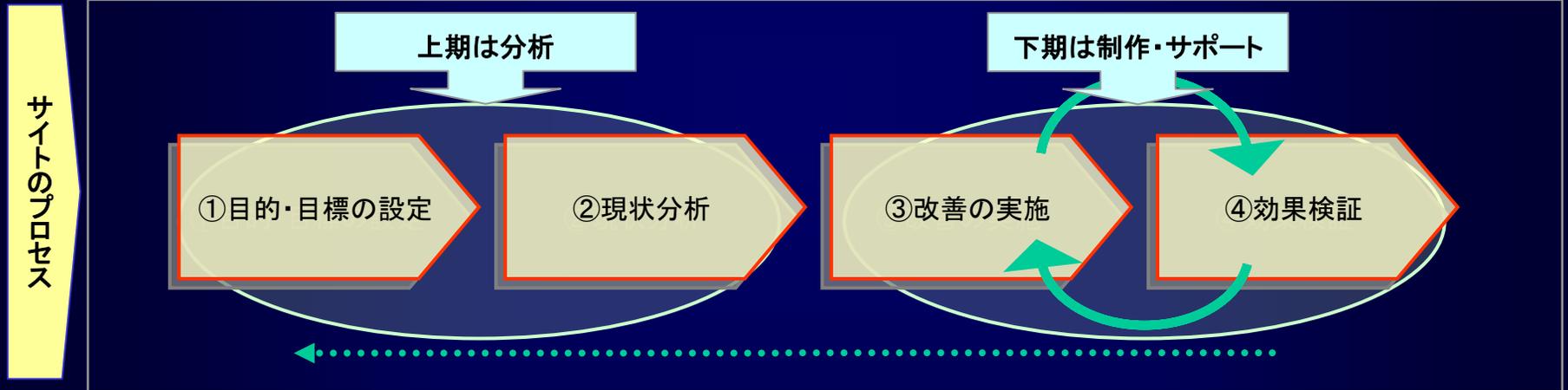
## 今後対証券・銀行向け等の機能拡充を図る



## ② ゴメス・コンサルティングによる ウェブ制作の一貫したサービスの提供

コンサルタントからデザイナーまでを社内に有し、  
調査・コンサルティングからウェブ制作まで一括して行うことができる

～ネット銀行・損保・生保にもサービス提供予定～



評価・改善手法

<①目的・目標の設定>	<②現状分析>	<③改善の実施>	<④効果検証>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ウェブサイト戦略立案</li><li>・業界分析</li><li>・マーケティング分析</li><li>・評価基準策定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ウェブアナリスト分析</li><li>・競合他社比較分析</li><li>・ユーザビリティテスト</li><li>・アンケート調査</li><li>・アクセスログ解析</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ウェブサイト設計</li><li>・ウェブサイト構築・改善</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・競合他社比較分析</li><li>・アクセスログ解析</li><li>・アンケート調査</li><li>・ユーザビリティテスト</li></ul>

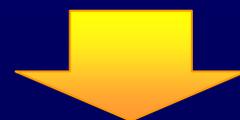
### ③ SBIビジネスサポートによる業務支援

設立：2006年4月

#### 事業内容及び事業目的

- SBIグループ各社の総務や人事、コールセンター業務等の代行・受託
- 各社における業務の効率化とコスト削減を実現
- 人的資源の最適配置とグループ間における人材の流動化

コールセンター人員数  
274名(2007年4月時点)



新事業に向けての人員増員

2007年7月 **60**名増員済み(ネット銀行)

12月 **15**名増員予定(ネット生保)



#### コンタクトセンターが企業を中心

Customer Contact Solution Company

SBIビジネスサポートは、法人向けコンタクトセンター事業を中心に、さまざまな金融サービスを提供するSBIグループへの人材派遣サービスなど、「企業」と「顧客」をつなぐトータル・ソリューションをご提供いたします。

## (2)-iv マーケティング面でのサポート

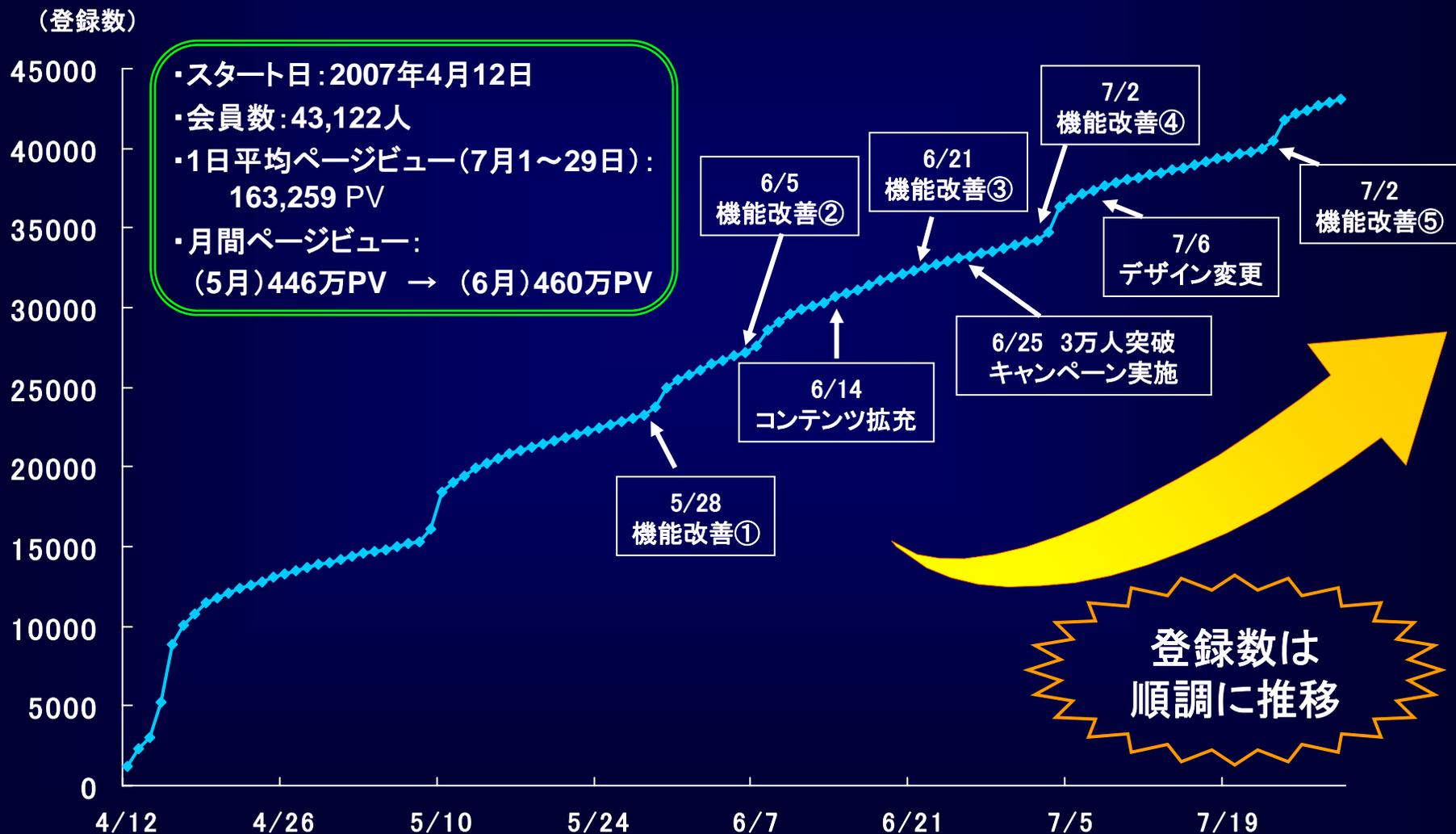
- ① Web2.0の手法を用いたマーケティングサポート
- ② 既存グループ会社によるサポート
- ③ 飛躍的拡大に向けた次なる一手の模索

# ① Web2.0の手法を用いたマーケティングサポート

# SBIコミュニティ イートレ長者村の利用状況

長者村ユーザーの声を活かした機能改善や

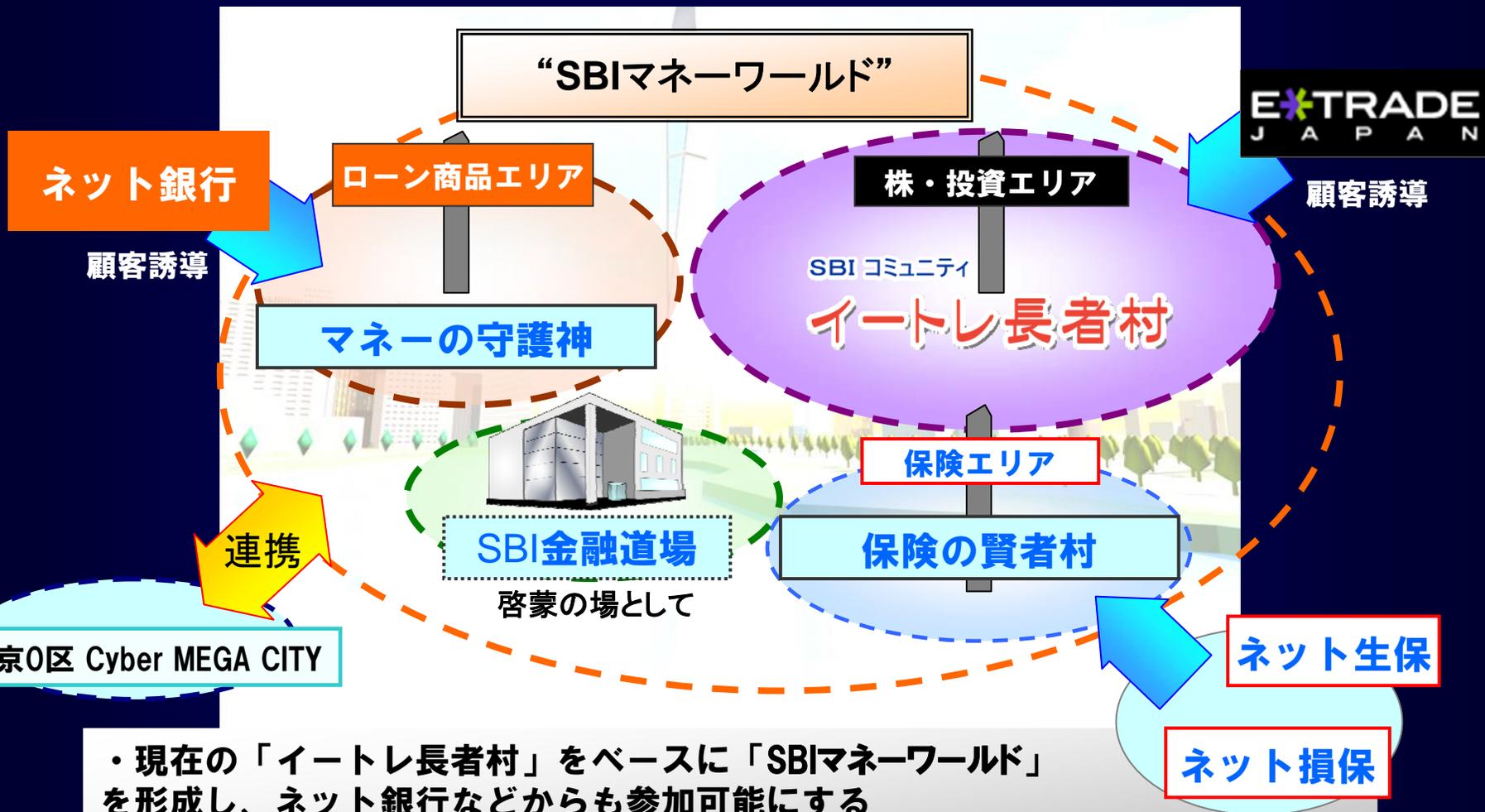
SBIグループの各役員もブログを開始し、様々な情報を発信中



(2007年7月30日現在)

# “SBI マネーワールド”構想

SBIグループの各種コミュニティを統合し、我が国最大の金融分野のSNSとする



・現在の「イートレ長者村」をベースに「SBIマネーワールド」を形成し、ネット銀行などからも参加可能にする

・SBI Roboにおいて開発中の「東京0区 Cyber MEGA CITY」と連携する

## ② 既存グループ会社によるサポート

- (a) SBIイー・トレード証券
- (b) SBIマネープラザ
- (c) SBIモーゲージ
- (d) オートバイテル

# SBIイー・トレード証券が新ネット銀行を所属銀行として 銀行代理業に参入予定



SBI住信ネットバンク設立準備調査会社

【資本金】約140億円

【出資比率】SBIHD 50% 住友信託銀行 50%

SBI住信ネットバンク設立準備調査会社は  
上半期中の開業を目指し、現在手続き中  
同社の銀行免許取得を前提として、  
銀行代理業に参入予定

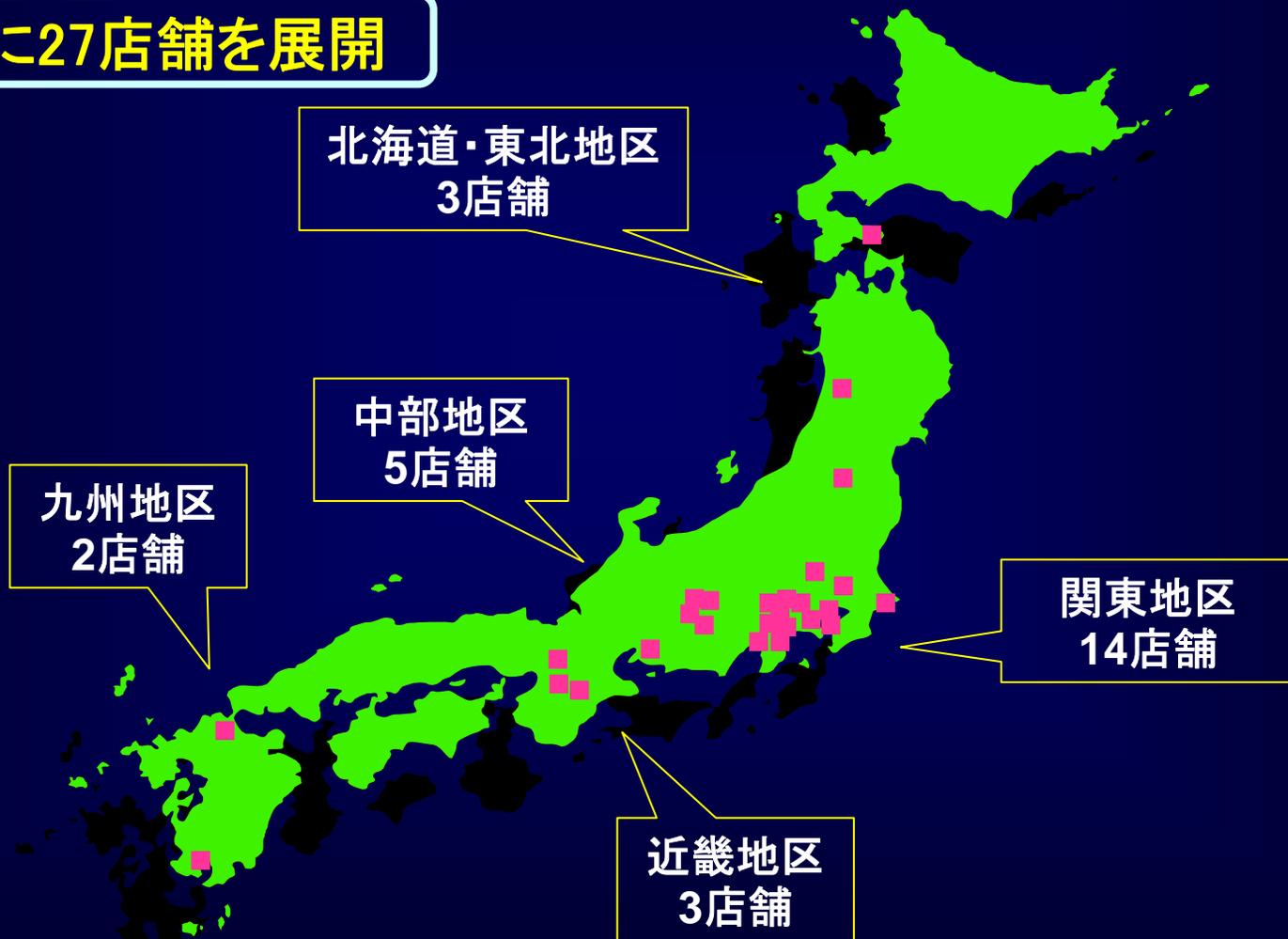
## 提供サービス(案)

### 証券口座と銀行口座の緊密な連携の実現

- ・スweepサービスにより資金移動を簡素化
- ・証券口座と銀行口座のシングルサインオン
- ・ネットで完結 本人確認書類不要の口座開設(証券口座保有で本人確認済みとの前提)

# SBI証券(10月1日にSBIイー・トレード証券と経営統合)の 店舗も活用し銀行代理業を推進

全国に27店舗を展開



※関係当局の許認可等を前提といたします

(b) SBIマネープラザ

# 各種金融商品の総合ディストリビューター実現 に向けた「SBIマネープラザ」の開業

**第1号店が5月25日開業**

## <取り扱いサービス>

- ◆ 各種生命保険・損害保険商品
- ◆ 住宅ローン商品
- ◆ SBIカードの紹介
- ◆ SBIイー・トレード証券の  
口座開設・サービスの紹介
- ◆ 絵画購入の取次ぎ
- ◆ 海外留学・移住永住コンサル
- ◆ 各種資格講座のネット放送
- ◆ Yahoo!BB
- ◆ ソフトバンクモバイル 等

## <今後のサービス予定>

各種法令等に従い、銀行、証券、その他各種  
金融商品等のご案内・取次ぎ・販売を予定

※関係当局の許認可等を前提といたします。



第1号店(東京 青山)

(c) SBIモーゲージ

# SBIモーゲージは住宅ローン代理店制度から出発し、将来的に保険マネージャー制度導入を目指す



- 出店済5店舗  
(名古屋、福岡、浜松、鹿児島、札幌)
- 上期15店舗を予定
- 営業人員  
ショップ 34名(ローン専業)  
代理店合計 約400名(保険兼業人員含む)
- ショップを統括して保険販売を行う  
「保険マネージャー制度」の導入も視野

## ～将来的に全金融商品の販売へ～



※関係当局の許認可等を前提といたします

# オートバイテル・ジャパンにおける自動車関連金融商品クロスセルの可能性

(自動車保険・オートローン・オートリース…)

## オートバイテル・ジャパン株式会社の概略

事業内容 : 新車を中心としたインターネット自動車購入支援サービス

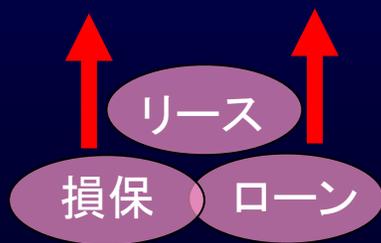
出資比率 : SBIホールディングス 25.0% (筆頭株主)

新車見積仲介サービスの利用者数 : 203万人 (2006年度)

加盟販売会社数 : 877社 (2007年3月末)



ネットによる  
新車販売



※関係当局の許認可等を前提といたします

③ 飛躍的拡大に向けた次なる一手の模索

# 全国に店舗展開を行う企業との提携による リアルチャネルの飛躍的拡大(案)

 SBI Holdings



全国に店舗を  
有する企業

例：小売業の店頭設置端末で、SBIグループ  
の金融商品の取扱が可能になるetc...

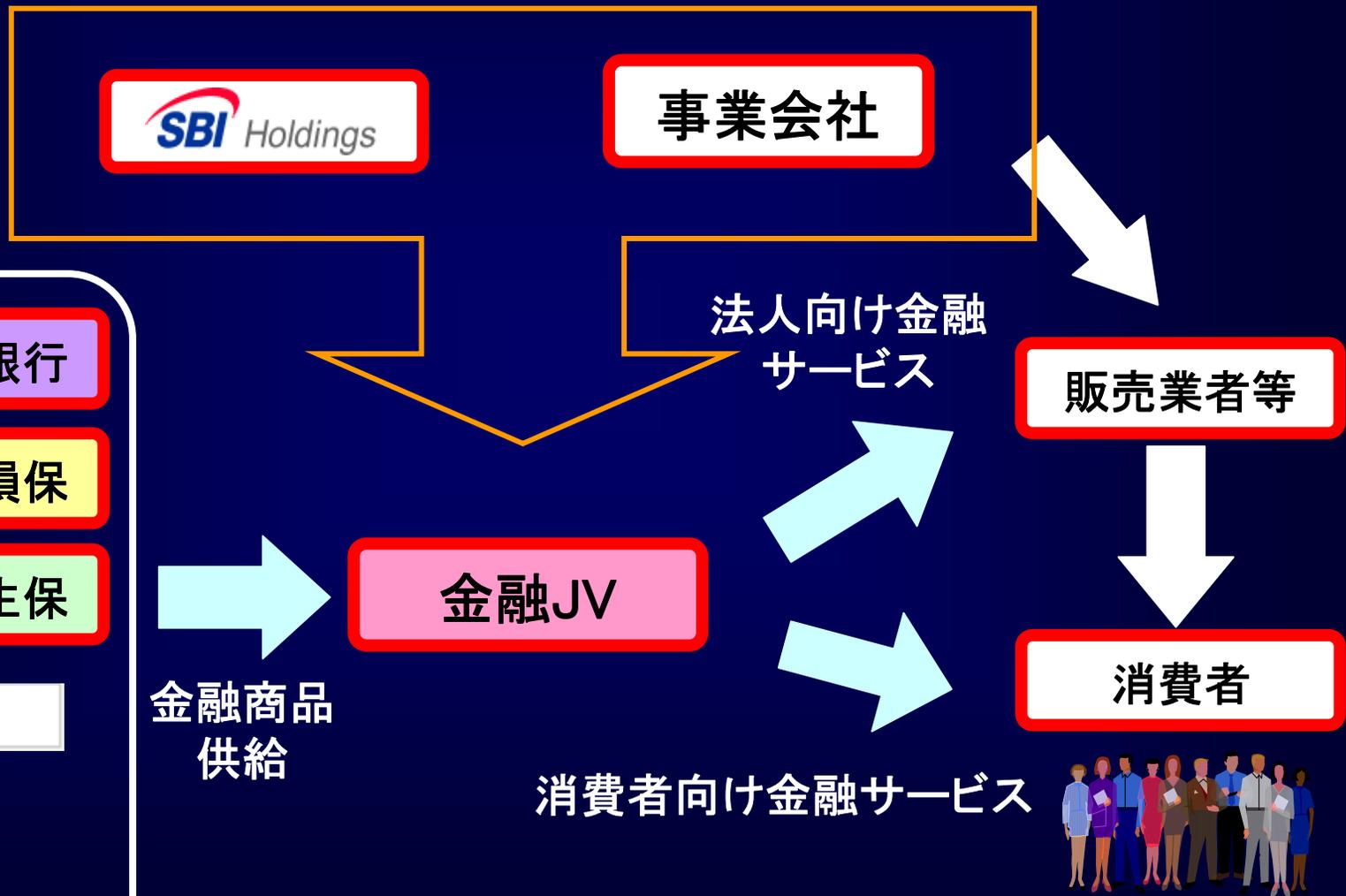
全国展開の  
ネットワークを  
フルに活用して  
いく



※関係当局の許認可等を前提といたします

# 新事業の事業分野と密接な関係のある事業会社との提携(案)

例:



※関係当局の許認可等を前提といたします

## 4. 今期の業績見通しについて

# 2007年3月期事業部門別業績と今期見通し

(単位:億円)

	売上高	営業利益	今期営業利益見通し
	ファンド連結後 (従来方式)	ファンド連結後 (従来方式)	
アセットマネジメント事業	357(434)	-34(269)	?
ブローカレッジ&インベスト メントバンキング事業	654	245	300~330
ファイナンシャルサービス事業 (既存事業)	270	28	35~40
ファイナンシャルサービス事業 (ネット銀行・ネット損保などの新事業)	—	—	-15~-10
住宅不動産事業	164	22	70
合計	—	—	390~430+?

※上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※連結消去および全社費用控除前の数字です。

※SBIモーゲージは2007年3月期第3四半期までファイナンシャルサービス事業、それ以降は住宅不動産事業に含まれております。

# 2008年3月期1Q事業部門別業績と今期見通し(営業利益)

(単位:億円)

	2008年3月期 1Q	2008年3月期 1Q×4	今期営業利益見通し
アセットマネジメント事業	45	180	?
ブローカレッジ&インベスト メントバンキング事業	56	224	300~330
ファイナンシャルサービス事業 (既存事業)	9	36	35~40
ファイナンシャルサービス事業 (ネット銀行・ネット損保などの新事業)	-5	-20	-15~-10
住宅不動産事業	22	88	70
合計	127	508	390~430+?

※上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※連結消去および全社費用控除前の数字です。

※SBIモーゲージは2007年3月期第3四半期までファイナンシャルサービス事業、それ以降は住宅不動産事業に含まれております。

# 各社による2008年3月期 連結決算予想

<2008年3月期 予想>

(単位:百万円)

会社名	日付	売上高	営業利益
ゴールドマン・サックス	6月5日	243,200	108,900
会社情報(日経)	夏号	150,000	60,000
リーマンブラザーズ	4月27日	198,000	57,600
大和総研	5月9日	157,000	49,200
JPモルガン	5月7日	183,200	44,000
四季報(東洋経済)	夏号	155,000	44,000

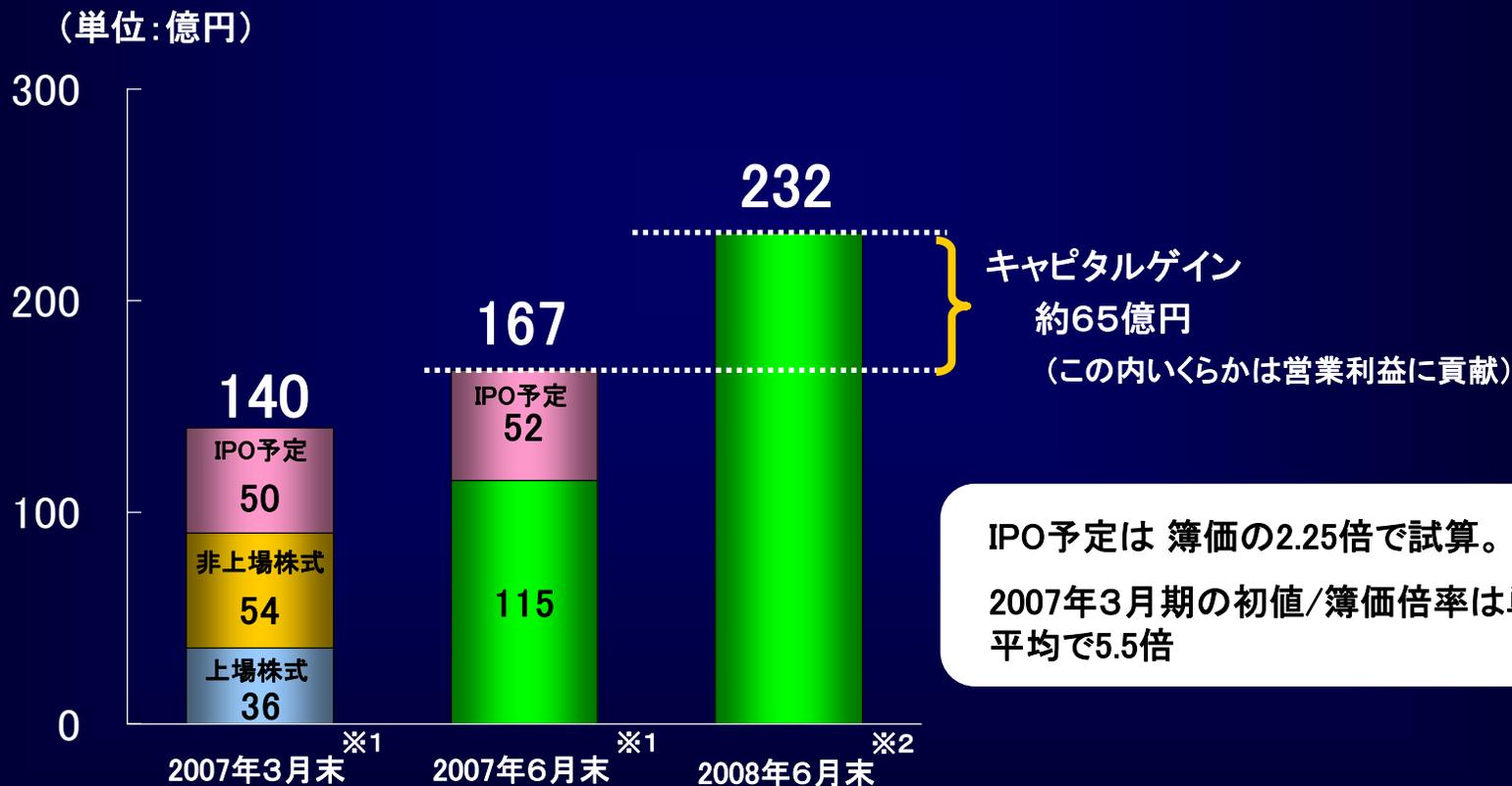
※ 営業利益順



SBIホールディングス	1Q×4	224,400	50,800
	見通し	—	39,000~43,000+α

# アセットマネジメント事業の現時点で読める今期中の収益 ①

(1) 第1四半期はインターネットテクノロジー・ファンドから20億円の連結営業利益が計上された。清算期間中にも残存投資の売却から、更なる収益貢献が想定される。



※1 2007年3月末、2007年6月末は全て簿価です。

※2 現時点での試算であり、IPO予定銘柄につきましては、組合清算期間にわたって売却する見積額であります。

# アセットマネジメント事業の現時点で読める今期中の収益 ②

## (2) KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED

保有株の売却により、円換算で10億円相当の特別配当が見込まれる。

## (3) New Horizon Fund, L.P.

当期36.6百万USDルの分配を予定。現時点の為替相場で約44億円の収益計上となる。

## (4) インターメスティック(株)

2007年8月31日 大証ヘラクレスに上場予定。子会社の保有全株において想定発行価格(※)から算定されるキャピタルゲインは約27億円。

※2007年7月30日提出の有価証券届出書による

## (5) 韓国の教保生命の上場

当期中にIPOする可能性。一部売り出しによる収益実現も想定。(価格次第では公開前に売却を行う可能性もあり)

## (6) BBファンド、バイオファンド等投資先のIPOが本格化

今期の投資先IPO予定件数22社の内、2Q以降に17社が公開し、順次売却によるキャピタルゲインが実現していく予定。

## (7) E\*TRADE Koreaの一部持分売却

韓国証券取引所の指導により、持株比率の低減(最低三分の二未満に)の必要性

- がある。現在の持株を66%にまで引き下げた場合24億円の特別利益が、仮に51%まで
- 引き下げた場合39億円の特別利益が発生。
-

## 5. 社会貢献4つ目の柱

# SBIグループ社会貢献の4つの柱

## 事業を通じた間接的な社会貢献

SBIグループ企業

## 直接的な社会貢献



SBIユニバーシティ

人物をつくる

4/20:

SBI大学院大学の  
設置を文部科学省に申請



SBI子ども希望財団

児童社会福祉事業



SBIウェルネスバンク

アンチエイジング等

# SBIウェルネスバンク:世界最高水準のアンチエイジング 医療機関(スイス)と提携①

## 【SBIウェルネスバンク株式会社】

設立月日 : 2007年4月19日  
資本構成 : SBIホールディングス株式会社100%  
役員構成 : 代表取締役CEO 北尾 吉孝  
代表取締役COO 福澤 雅彦  
事業内容 : 会員制・一般向け健康サービス事業等

## 【クリニック・ラ・プレリー(Clinique La Prairie)】

所在地 : スイス モントルー市  
設立年 : 1931年  
業務内容 : 医療とスパを併設する世界最高水準の  
アンチエイジング施設。広範囲にわたる  
医療と専門治療のサービスを提供



### サピアタワークリニック

東京のクリニックと提携に向けて交渉中。都内における医療施設の拠点とし、会員制サービスの提供を2008年4月より開始。

### クリニック・ラ・プレリー 湯河原(仮称)

世界最高水準の予防・治療・アンチエイジングのサービスを提供。2009年10月のオープンを目指す。

# SBIウェルネスバンク:世界最高水準のアンチエイジング 医療機関(スイス)と提携②

来年4月から

## 富裕層向け医療サービス

(右記記事タイトル)

「SBIホールディングスは来年4月、提携する医療機関を通じ、有料会員に対して健康保険適用外の先端医療機器を使った治療や健康診断を提供する事業を始める。このほど全額出資の子会社を設立、自前の療養施設の建設にも着手する。」

「提携したスイスの富裕層向け療養施設『クリニック・ラ・プレリー』から運営ノウハウを導入、美容治療などのメニューも用意する。」

記事

(2007年7月31日(火) 日経新聞朝刊より抜粋)

*<http://www.sbigroup.co.jp>*